



HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

株式会社放電精密加工研究所

HJK 株式会社 **放電精密** 加工研究所

〒222-8580 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11F

TEL:045-277-0330 FAX:045-565-9177

<https://www.hsk.co.jp/>



2026.08

統合レポート
2026



二村昭二（創業者） 著

放電精密加工研究所は、社是「善」を掲げています。

ものづくりを通じて お客様の発展に貢献してこそ、当社の発展がある

これこそが、放電精密加工研究所の不変の精神として
絶えることなく引き継いできた私たちの原動力です。

お客様の「カタチにしたい」を実現する。
この信念のもと、これからも新しいカタチをつくり続けます。

みんなの「知らない」をカタチにする

目次 / 編集方針	02
企業価値の源泉:価値創造プロセス	03-04
技術と事業分野の発展 / 高度な加工技術力が多岐にわたる分野で活躍	05-06
強み・優位性	07-08
社長メッセージ	09-10
特徴	11-14
成長戦略	
中期経営計画2027	15-18
サステナビリティ	19-20
事業による社会への価値創出	
環境負荷の低減を目指して	21-22
社会課題解決への貢献	23-24
企業価値を支える体制	
コンプライアンス	25
サプライチェーン管理	26
コーポレート・ガバナンス	27-28
役員一覧	29
社外取締役メッセージ	30
連結財務ハイライト	31
連結財務サマリー	32
コーポレートデータ	33-34

編集方針

報告対象期間

データの収集範囲

参考にしたガイドライン

発行年月

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書は、当事業の持続可能な成長に向けた取り組みを、事業戦略、持続可能性の取り組みなど、多岐にわたる視点から、統合的に報告することを目指したものです。

主な部分：当社の事業年度は毎年3月～翌年2月であり、本報告書では主に当社の第65期（2025年3月1日～2026年2月28日）を対象としています。一部、当該年度以外の情報も含みます。

環境に関する部分：国などへの報告対象期間（毎年4月～翌年3月）に合わせています。本年度の報告書では、最新のデータは、第65期（2025年3月1日～2026年2月28日）と重なる2025年4月1日～2026年3月31日を対象としています。一部、当該期間以外の情報も含みます。

コーポレート・ガバナンスに関する部分：主に当社の第65期（2025年3月1日～2026年2月28日）を対象としています。一部、2026年7月末時点の情報を含みます。

主な部分：連結決算対象の範囲。
環境に関する部分：本社、厚木、大和、成田、名古屋、小牧、春日井、岡山、若狭の各事業所および工場。事業所等が統廃合などされた場合も、新事業所等においても旧事業所等の事業とデータが引き継がれており、データ収集対象の事業の範囲は変更ありません。

国連「持続可能な開発目標（SDGs）」
国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
環境省「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドラインVer.1.0（平成29年）」
環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.7（令和3年）」
環境省「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」

2026年8月

本報告書に記載されている将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したもので、事業環境の変化などによって、結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、これらをご承知いただくようお願い申し上げます。

当社はものづくり企業として幅広い産業に部品製造や金型製造、さらにプレス機を中心とした機械装置等を提供しています。事業活動を通じて、社会の発展に貢献する独自の技術力を活かした製品・サービスの開発に挑戦しています。



注）2025年4月から2026年3月

技術と事業分野の発展

1961年に放電加工技術の提供で創業以来、様々な加工技術を開発し、お客様の研究開発の実用化に貢献してきました。いずれも特化技術を主体とし、優位性を構築してきました。

1961年放電精密加工研究所を設立し、当時日本に登場したばかりの放電加工技術を中心とした技術で受託加工事業を開始しました。放電加工とは、刃物では加工が困難な硬度の高い金属材料を、電気エネルギーで高精度に加工する技術です。この技術を軸に技術領域を拡大し、参入する事業領域を拡大してきました。

1963年にはアルミ押出用金型で住宅分野に参入しました。1964年には金属部品の受託加工を拡大し、航空・宇宙分野に参入しました。1973年にはセラミックスハニカム押出用金型で交通・輸送分野に参入しました。

1981年に、米国より「SermeTel®coating*1」という表面処理技術を導入したことで、1985年にはガスタービン部品の製造を開始し環境・エネルギー分野に参入しました。

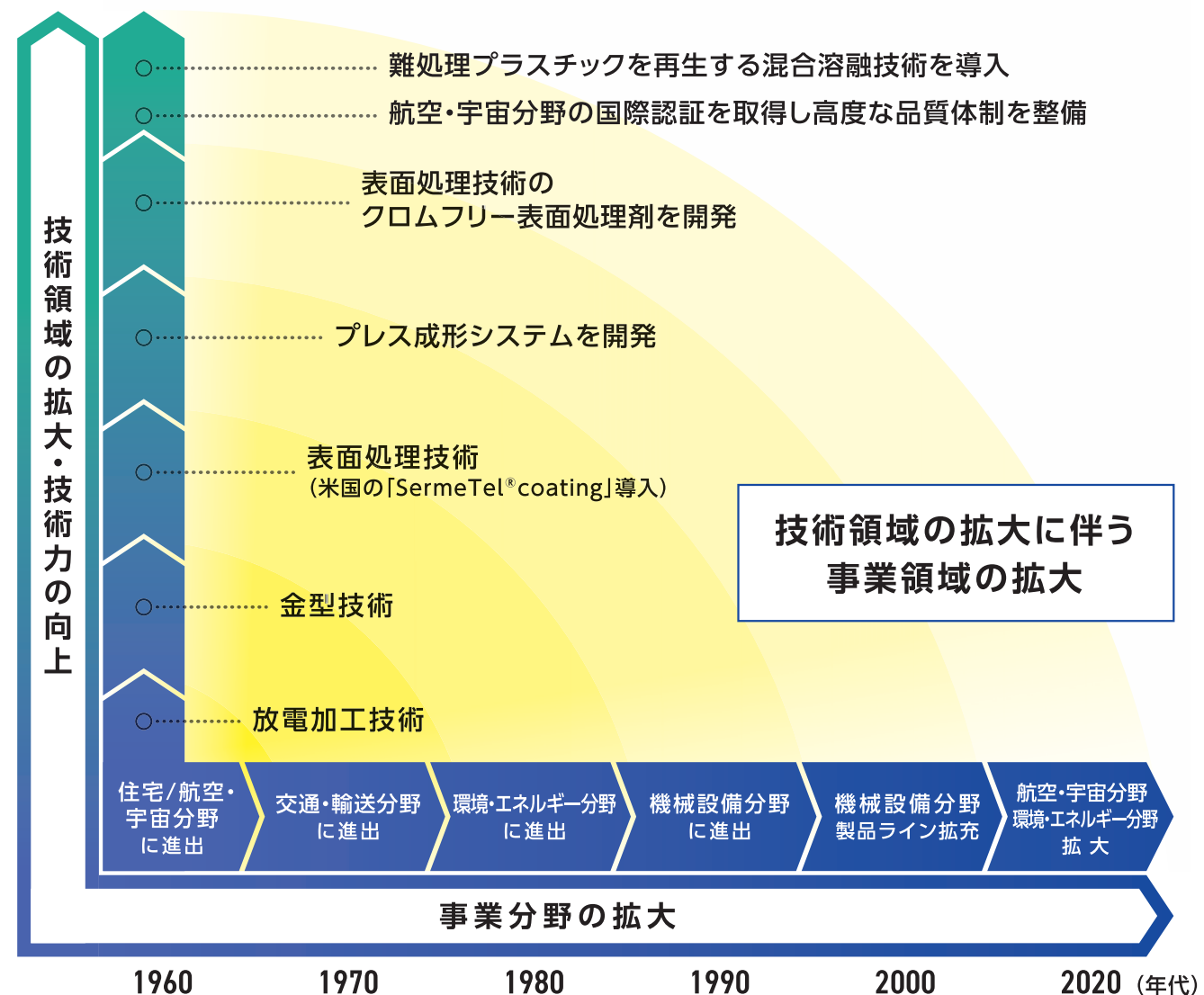
*1 SermeTel® coatingは米国Linde Advanced Material Technologies Inc.(旧 Praxair Surface Technologies, Inc.)の登録商標です。
*2 ZECCOATは株式会社放電精密加工研究所の登録商標です。

1991年には、プレス成形システムを開発して機械設備分野に参入し、その後プレス機製造販売を本格化。2002年には独自の高精度デジタルサーボプレス機「ZENFormer」(ゼンフォーマー)を開発しました。

2005年には、環境に配慮した自社開発のクロムフリー表面処理剤「ZECCOAT*2」(ゼックコート)の製造販売を開始しました。

2021年には、資源循環型社会の構築に資することを目指し混合熔融技術を導入するなど、社会や顧客の課題に幅広く対応しています。

当社技術は、いずれも特化技術を主体としており、これによって、優位性を構築してきました。



高度な加工技術力が多岐にわたる分野で活躍

『みんなの「知らない」をカタチにする』：
高度な技術を活用してお客様の研究開発を実用化するプロセスを開発しています。

お客様の研究開発を実用化すること貢献

世の中でどんなに素晴らしい研究開発がされても、実用化されなければ社会の役に立ちません。当社は特殊加工技術など、高度な技術力を保有し、それを活かして、お客様の研究開発を最終製品化につなげる実用化プロセスを開発しています。具体的には、放電加工を含む特殊金属の

加工技術による部品製造や金型製造、さらにプレス機を中心とした機械装置の製造など、ものづくり企業として、幅広い産業に創造的な発想と技術で、人と社会のために必要なカタチを提供しています。

3つの事業セグメントを通じて多様な分野で活躍

放電加工・表面処理セグメント

放電加工とは、金属を加工する方法の一つです。刃物で金属を加工する一般的な方法に対し、放電加工は電気エネルギーによって金属を加工します。

当社はこの技術を主体に、表面処理技術などの特殊金属部品を加工するための様々な技術を保有しています。当セグメントの技術は、航空・宇宙(防衛装備品を含む)、交通・輸送、環境・エネルギー分野で活用されています。



航空・宇宙分野



環境・エネルギー分野



交通・輸送分野

金型セグメント

当社は、独自の一貫生産ラインで押出用金型の製造を手がけ、現在では業界トップクラスの金型供給を実現しています。アルミ押出用金型は住宅分野で活用されています。セラミックスハニカム押出用金型は従来交通・輸送分野で活用されてきましたが、現在環境分野への活用も進んでいます。



住宅分野



交通・輸送分野

機械装置等セグメント

当社のプレス機「ZENFormer」シリーズの開発・製造、また、プレス機による部品の量産加工やプレス金型の製造といった総合プレス事業を展開しています。これらは、交通・輸送分野をはじめ様々な分野で活用されています。

また、難処理プラスチックを再資源化する混合熔融技術を導入し、資源循環型社会に向けた活動にも取り組んでいます。



機械設備分野



交通・輸送分野

強み・優位性

高度な加工技術力と、ものづくりのプロセスを開発する工程開発力により、お客様の研究開発を実用化するための開発・設計から製造までの一貫生産による高付加価値の技術サービスを提供しています。国際的な認証や特許も取得することで、強固な顧客基盤を形成しています。

コア・コンピタンス：加工技術力と工程開発力

当社のコア・コンピタンスは、高度な加工技術力と工程開発力です。放電加工という祖業から多様な技術分野に進出し、高度化させた加工技術を数多く保有しています。さらに、ニーズによって組み合わせることで、お客様が

行っている研究開発を実用化するための工程を開発する力を構築しています。

これにより、開発・設計から製造までの一貫生産による高付加価値の技術サービスを提供しています。



多くの国際的な認証や特許で優位性を確立

高度な加工技術力と工程開発力は、国際的な認証や特許の取得につながり、当社の優位性を確立しています。

国際的な認証取得

当社の特徴として、高度な安全技術を要求される航空機エンジン部品製造において、国際基準に照らした認証・証明を数多く保有し、また、高度な品質管理体制も整備しています。これにより参入障壁の高い市場で主要サプライヤーとして部品の安定供給に寄与し、優位性を確立しています。

航空・宇宙分野

- 国際品質マネジメント認証 ISO9001
- 航空宇宙防衛規格認証 JISQ9100
- Nadcap認証 CT/NM/CP/NDT/WLD/HT (放電加工、熱処理、浸透探傷検査、溶接など特殊工程に対する認証)
- 非破壊検査資格 NAS410/EN4179

知的財産

当社事業の各分野で、重要な経営資源である知的財産を下記の通り保有し、事業上優位となる特許を国内45件、海外60件(件数×国数)保有しています(2026年2月現在)。

環境・エネルギー分野

- ガスタービン部品の工法に関する特許
- 遠心圧縮機部品の工法に関する特許

交通・輸送分野

- セラミックスハニカム押出用金型の工法に関する特許

機械設備分野

- 自社開発したプレス機による成形に関する特許
- 混合溶融機によるプラスチック再生に関する特許
- 自社開発したクロムフリー表面処理剤に関する特許

日本を代表する企業様と強固な信頼関係を構築

当社の強みである加工技術力と工程開発力を背景に、数多くの認証や特許を取得したことで、日本を代表する企業様を中心に強固な信頼関係を築いています。

高度な技術が形成する強固な顧客基盤

放電加工・表面処理	金型	機械装置等
 環境・エネルギー分野	 交通・輸送分野	 機械設備分野
 航空・宇宙分野	 住宅分野	 交通・輸送分野
(株)IHI、川崎重工業(株)、三菱重工業(株)、 (株)荏原エリオット、 三菱重工航空エンジン(株) など	(株)LIXIL、NGK(株)、 (株)UACJ、SUS(株)など	トヨタ自動車(株)、本田技研工業(株)、 (株)デンソー、東レ(株)、Astemo(株) など

中期経営計画2027の2年目は利益創出体制の進展と、
確かな技術力を背景にした受注の増加により、
連結の売上高、営業利益、経常利益は、過去最高となりました。
今後も成長投資と人づくりに努め、
社会に貢献し続ける企業として成長を目指します。

第65期(2026年2月期)の状況

航空機エンジン部品、防衛装備品の売上高が大きく伸長し、 連結の売上高、営業利益、経常利益は、過去最高を更新

第65期(2026年2月期)の連結業績は、前期比で増収増益となりました。売上高が前期比11.0%増、営業利益は同63.0%増、経常利益は同61.4%増、親会社株主に帰属する当期純利益は同41.1%増となり、売上高、営業利益、経常利益は、過去最高となりました。そして、営業利益率は、前期の5.3%を上回り、7.8%となりました。

航空・宇宙分野は好調で、特に、航空機エンジン部品、防衛装備品の受注・売上が伸長しました。旅客や貨物の需要増加を背景にした航空機需要の増加、燃費性能の高い航空機エンジンの需要増加、安全保障強化のための防衛力整備計画の大幅拡充などが、要因です。

環境・エネルギー分野も好調でした。AI普及によるデータセンターの新増設に伴う電力需要の増加、電力を安定的かつ高効率に供給する天然ガス火力発電需要から、ガスタービン部品の受注・売上も伸長しました。

利益創出体制の構築が進んだところに、当社の確かな技術力を背景にした想定を上回る受注が重なり、営業利益は中期経営計画の最終年度の目標の8.9億円を1年前倒しで達成しました。

中期経営計画2027の2年間の成果

利益創出体制の構築が進展しただけでなく、三菱重工業株式会社(三菱重工)との資本業務提携により、受注が増加し、受注見通しの精度も高まり、生産・投資計画を立てやすくなった

売上高の増加に依存しないで利益を創出する体制が構築され、営業利益の伸長率が売上高の伸長率を上回った

2026年2月期に、中期経営計画2027の最初の2年間で終了しました。現計画は、「次の成長を見据えた基礎固め」と位置付けています。

その基礎とは、売上高の増加に依存しない利益創出体制です。本部支援のもと、不採算案件を可視化し、売価と原価の最適化交渉を徹底しました。その結果、社員の採算意識が高まり、売価の適正化、適正原価の調査や全社購買による調達コストの削減が、進展しました。また、拠点集約、人員配置の適正化、内製化などにより、生産性も向上し、安定的な利益の創出体制の構築が進展しました。生産量が増加する中でも、コストの増加を抑制し、営業利益の伸長率が売上高の伸長率を上回り、売上高の増加に依存しないで利益を創出することができました。

三菱重工との提携で、計画を立てやすくなった

三菱重工からの増産要請を受けて、確実にその要請に対応する

ため、当社は2024年1月に三菱重工と資本業務提携を締結、同2月に資本を増強し、同社の関連会社となりました。これにより、当社も生産・投資計画を立てやすくなりました。また、同社とは、中長期の視点で当社の採算確保の重要性を共有しています。その結果、初期投資の適正化と、適切な期間での資金回収を見通せる投資計画が可能となりました。

根本にあるのは当社の技術力

増加した受注の多くは、高度な技術力と対応力が求められる部品です。顧客からの評価を背景に受注が増加し、増産体制も敷き、顧客との関係性をより強固なものにすることができました。

各事業分野の取り組み

航空機エンジン部品・ガスタービン部品への投資を加速し、課題のある分野では工法改善や、環境分野での新たな需要開拓に取り組む

航空機エンジン部品・ガスタービン部品の想定を上回る需要増への対応として、積極的な投資を行う

中期経営計画2027を発表した2024年の時点では、3年目の2027年2月期後半から投資資金の本格的な回収を予定していました。しかし、航空機エンジン部品、ガスタービン部品で、想定を上回る需要が発生しており、機会を逃さず増産対応を継続し、さらなる成長に向けた取り組みを加速します。

航空機エンジン部品では、積極的な投資を実施して、生産ラインの増設とともに、2027年2月期から新規アイテムの立上げに着手します。これは、燃費性能向上を目指す新型航空機のエンジン向けであり、より高い技術力を備えた量産体制が必要となります。当社の既存アイテムにおける品質や生産体制はご評価いただいており、生産要請は増加傾向にあります。新規アイテムは2028年2月期後半から段階的に生産開始予定です。

ガスタービン部品については、増産要請に対応するため、2026年2月期に十数億円に及ぶ大型投資を行いました。当該投資資金の回収は2027年2月期の後半から開始する見込みで、安定的な収益を確保しながら、さらなる売上と利益の拡大に努めます。

防衛装備品は2027年2月期から受注拡充へ

安全保障環境の変化から防衛装備品の需要が高まっており、売上高は急増しています。2026年2月までに生産体制の再整備を終え、2027年2月期以降さらなる受注拡大を目指します。

成長3事業は引き続き好調と見込む

航空機エンジン部品、防衛装備品、ガスタービン部品の売上高は、現中期経営計画の発表時の想定を上回るスピードで伸長して

います。防衛装備品を含む航空・宇宙分野の売上高は2026年2月期に2024年2月期の1.8倍となりました。計画発表時は2027年2月期に2024年2月期の1.5倍となると想定していましたが、2.1倍となる見込みです。

ガスタービン部品を含む環境・エネルギー分野の売上高は2027年2月期に2024年2月期の1.3倍となると想定しておりましたが、1.4倍となる予定です。

金型と機械装置等セグメントは工法の改善とともに、 環境分野での技術活用を推進する

住宅向けのアルミ押出用金型、自動車用の排気ガス浄化装置向けセラミックスハニカム押出用金型の需要の回復が見込みにくい状況が継続しています。しかしいずれも顧客にとって当社製品が不可欠であるため供給責任があります。そこで、前者はこの2027年2月期から人手を省力化できる新工法への移行を進めています。後者については、CO₂回収や天然ガスから水素を分離するなど、脱炭素分野に向けた新たな用途展開を顧客とともに進めています。機械装置等セグメントについても、環境分野での活用に取り組んでいます。

中期経営計画2027の最終年度である 2027年2月期とそれ以降の見込み

2027年2月期の連結売上高・営業利益ともに計画を上回る見込み、投資した資金の回収は次の中期経営計画期間での本格化を見込む

「次の成長を見据えた基礎固め」と位置付けている中期経営計画2027の最終年度である2027年2月期は、製造体制の拡充に向けた人材および設備への投資費用が生じますが、受注見通しは良好であり、加えて増産対応や売価と原価の適正化の進展により、売上高、営業利益ともに、現計画発表当初の最終目標を上回る見込みです。

そして、2028年2月期からスタートする新たな中期経営計画の期間では、それまでに投資した資金の本格的な回収開始を見込んでいます。

また、資金回収と同時に、航空機エンジン部品、ガスタービン部品、防衛装備品の一層の成長に向け投資も行っていきます。ガスタービン部品については、今後も事業環境は好調と見込んでいます。旺盛な電力需要を背景に発電効率が高い天然ガス火力発電の需要が堅調です。また、石炭火力に比べて環境負荷が低く、安定的に発電できるため、再生可能エネルギーの出力変動を補うバックアップ電源としても、その重要性が高まっています。当社は、こうした需要に対応するため、生産体制の整備・強化を進め、安定供給に努めます。航空機エンジン部品の既存アイテムの増産、新規アイテムの段階的な生産、また、防衛装備品の受注拡充に向けても、取り組みを加速していきます。

強みを発揮して100年企業を目指す

エネルギー・航空分野の中核部品で培った総合技術力を 環境分野で発揮し、独立した企業として社会に貢献し 続けたい

祖業の技術や派生技術のシナジーで一貫生産が可能

当社は、高温など厳しい環境下で高速回転する装置（航空機エンジン、ガスタービン、遠心圧縮機など）に用いられるコア部品を、一貫して製造できることが強みです。単一工程の加工にとどまらず、複数の加工方法を組み合わせ、最適なプロセスを設計しながら製造しています。祖業技術の放電加工を起点に、金型製造、表面処理、工作機械などの領域へと独自技術を積み重ねてきました。これらが揃っていることにより、高度な技術が要求される部品の一貫生産ができています。

ものづくりのために人づくりを行い、社会に貢献し続ける 企業としてさらなる成長に取り組んでいく

当社は、三菱重工の関連会社となった後も、上場を維持する独立した企業として歩みを進めております。その背景には、「お客様の発展に貢献してこそ、当社の発展がある」という経営理念のもと、三菱重工を含む幅広い顧客を通じて社会に貢献したいという強い意志があります。そのため、私たちは新技術導入や高付加価値化に向けた技術革新への投資を積極的に進めています。先述のように2027年2月期も成長事業の投資を続けます。

加えて、増産要請への機動力の強化や、環境課題に取り組む人材育成にも注力しています。ものづくりへの投資の根幹には、常に人づくりがあります。AIが登場した今もなお、人の手が不可欠な工程は数多く存在します。

だからこそ、ものづくりのために人を育て、技術を磨き、品質を高めてまいります。

当社は中期経営計画2027の取り組みを通じて、成長への基礎体力がついた状況で、将来の見通しも立つようになりました。2027年2月期の売上高は167億円、営業利益率は8.6%を見込んでいます。いずれも、現中期経営計画の策定当初を上回る見込みです。長期的には営業利益率10%を目標とします。なお、2026年2月期の1株当たりの年間配当金は前期比6円増の18円（配当性向23.4%）とし、2027年2月期は20円（配当性向30.2%）と計画しています。当社の技術的な強みを環境課題の解決にも活かし、社会に貢献し続ける企業として、100年企業を目指し、さらなる成長に取り組んでまいります。

株主・投資家の皆様には、今後も、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年8月
代表取締役社長 村田 力

特 徴

60年以上の歴史で、放電加工・表面処理、金型、機械装置等の3つの事業で技術を培い、環境・エネルギー、航空・宇宙、交通・輸送、住宅、機械設備の5つの分野で力を発揮しています。

事業分野の特徴

環境・エネルギー分野

天然ガス火力発電所で使用されるガスタービン部品や蒸気タービン部品、プラントの遠心圧縮機部品を製造しています。

航空・宇宙分野

航空機エンジン部品や防衛装備品の製造を中心に、航空宇宙関連部品の放電加工・表面処理による受託加工などを担っています。

交通・輸送分野

乗用車、トラック、鉄道、船舶などの部品や精密金型を製造しています。当社技術が集大成している分野です。

住宅分野

多くの住宅やオフィスビルで使用されているアルミ部材製造用の精密金型を製造しています。

機械設備分野

独自の高精度デジタルサーボプレス機や、難処理プラスチックを再生する混合熔融機、さらに設備の長寿命化に寄与し有害なクロムを含まない表面処理剤「ZECCOAT*」を製造するなど当社技術を結集し、顧客の課題に幅広く対応しています。

* ZECCOATは株式会社放電精密加工研究所の登録商標です。

特化技術、特殊工程を担当できる知識・経験によって、各事業分野で際立つ特徴を発揮しています。

環境・エネルギー分野

天然ガス火力発電所で利用されるガスタービン部品や蒸気タービン部品、プラントの遠心圧縮機部品の一貫生産により、社会に必要なエネルギーを支えています。



■ 発電所の心臓部を担う高度な部品を製造

■ エネルギー業界に必要な部品サプライヤー

■ 高い発電効率と相対的に低い環境負荷により、天然ガス火力発電の需要が高まっており、AIの普及で電力需要が旺盛なため、生産能力を増強中

■ 遠心圧縮機部品は水素分野にも展開

1980年代に火力発電所の心臓部であるガスタービンの部品製造に進出して以来、当社は部品供給に必要な要素技術を蓄積し、多様なソリューションを提供してきました。

ガスタービン部品は高温下の過酷な環境で稼働するため、信頼性と耐久性の確保が不可欠です。当社では部品寿命の延伸に向けて、長孔加工を実現する電解加工機の開発に取り組むとともに、摩耗・酸化・腐食に対応するため米国から SermeTel® coatingを導入するなど、技術の高度化を推進。一貫生産体制を確立したサプライヤーとして、幅広いニーズ

に対応しています。

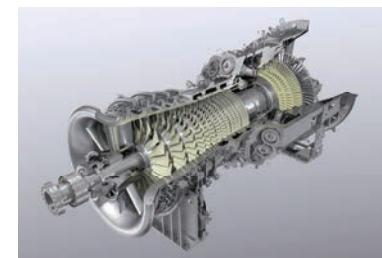
高い発電効率と石炭などの燃料と比べて相対的に低い環境負荷を強みとする天然ガス火力発電は今後も需要拡大が見込まれ、AI普及に伴うデータセンター増設も追い風となっています。当社はこの旺盛な需要を捉え、生産能力の増強を積極的に進めています。2026年2月期にはガスタービン部品増産のための大規模投資を実施し、2027年2月期後半から量産フェーズに入る予定です。

また、当社の技術はガスタービンの部品製造に留まらず、遠心圧縮機の部品製造にも活用されています。さらにその遠心圧縮機は水素の圧縮や液化といった脱炭素分野への展開も始まっており、当社の部品も脱炭素に貢献しております。

今後も技術と生産体制を一層強化し、高品質な製品を通じて社会に不可欠なエネルギーの安定供給に貢献していきます。



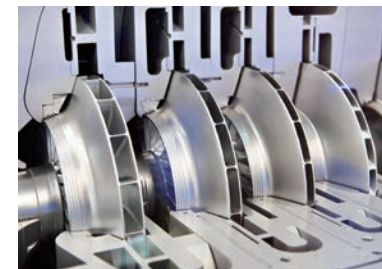
ガスタービン部品



画像提供：三菱重工業㈱

天然ガス火力発電所などで電力を生み出すために必要なガスタービンに、当社で製造している部品が組み込まれています。

遠心圧縮機部品



プラントなどでガスを圧縮する設備には、当社で製造している部品が組み込まれています。

蒸気タービン部品



発電所で電力を生み出すために必要な蒸気タービンに、当社で製造している部品が組み込まれています。

航空・宇宙分野

航空機エンジン部品や防衛装備品の一貫生産を中心に、航空宇宙関連部品の放電加工等による受託加工などを担っています。



■ 放電加工や表面処理、非破壊検査など特殊工程を中心とした技術を集約し、航空・宇宙産業の部品供給安定化に貢献

■ 近年は需要拡大する防衛装備品の製造も拡大

航空・宇宙分野は、高度な安全性を確保するための生産体制の構築や、国際認証取得に向けた品質保証体制の整備、人材育成に多額の先行投資が必要です。また、体制構築には時間を要することから、新規参入が難しい分野といえます。

当社は1960年代より、航空機エンジン部品の放電加工による受託加工を開始しました。

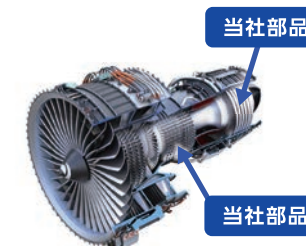
その後も、表面処理、熱処理、溶射、非破壊検査などの特殊工程技術を順次取得し、航空・宇宙部品の対応領域を拡大してきました。

2014年からは単一工程の受託加工にとどまらず、航空機エンジン部品の製造を担っています。近年では、需要が高まる防衛装備品の製造にも取り組んでいます。



■ 日本国内部品メーカーでは特殊工程認証の取得数は業界随一であり、特殊工程を活かした部品の一貫生産を担当

当社では、民間航空機エンジン向けの低圧タービンプレードおよび圧縮機・燃焼器部品を製造しています。従来の受託加工で培ったノウハウと品質保証体制に加え、国際認証を取得した特殊工程を含む一貫生産体制を構築しています。世界の航空機需要の拡大、燃費性能の高い機材への更新需要、また、当社の技術力や生産体制を背景に当社への注文が増加しており、増産対応しています。



当社部品

当社部品

また、航空機エンジン部品のメンテナンスに不可欠な洗浄工程にも対応し、多様な加工技術でお客様のニーズにお応えしています。

■ 航空・宇宙産業に関わるサプライヤー集団の技術を結集

当社は、航空機エンジン部品や航空宇宙関連部品で培った技術を活かし、多数のサプライヤーとの強固な連携により、2020年に航空・宇宙部品ネットワーク「APNetサービス」を構築しました。これにより、部品調達における工程設計から材料調達、製造、品質保証までを一貫して担う供給体制を確立し、防衛装備品に関わる広範な部品を含めて、安定的に供給しています。



交通・輸送分野

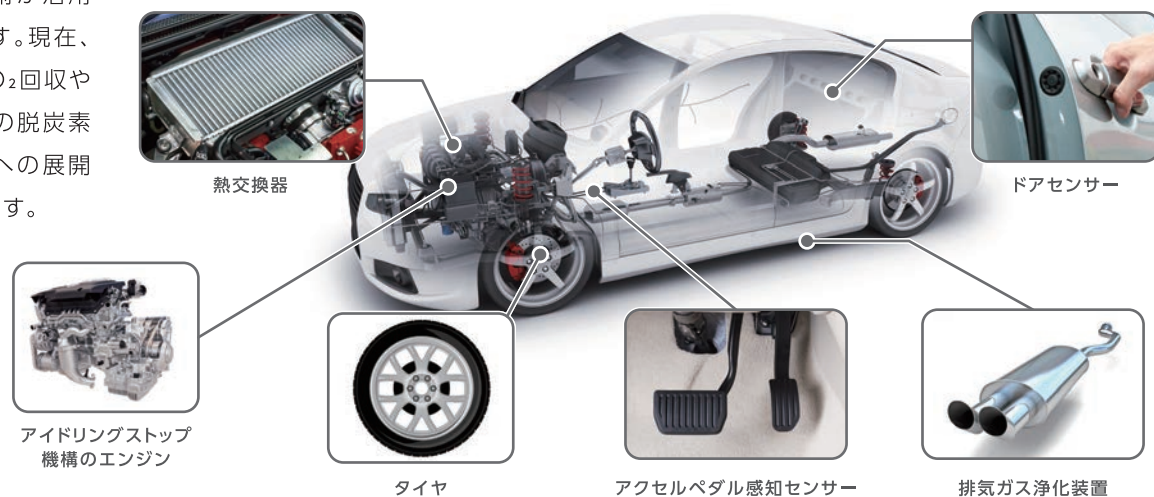
乗用車、トラック、鉄道、船舶などの部品や精密金型の製造を担っています。当社技術が集大成している分野です。



■ 創業以来の技術の集大成が交通・輸送分野

■ 脱炭素分野への展開も開始

当社は、放電加工技術で創業後、表面処理技術、金型製造技術、機械装置製造技術を駆使し、蓄積したノウハウから最適なソリューションを提供することで、部品の供給から金型提供まで、交通・輸送分野で様々な製品・技術を提供しています。自動車の排気ガス浄化装置用のセラミックスハニカム押出用金型は高い精度が求められ、当社が長年培ってきた技術が活用されており。現在、この技術はCO₂回収やガス分離などの脱炭素という新用途への展開も始まっています。



■ 試作・製品化・量産までをサポート

当社が製造する製品は、乗用車、トラック、鉄道など、それぞれの内部の複数の部品で活用されています。加工技術を駆使した部品や耐熱性に特化した表面処理技術を活用した部品、また、当社独自の金型技術を駆使した製品が採用されています。さらに、電装部品やこれから本格的に普及する燃料電池車などのセパレーターなどには高精度なプレス技術が活かされています。

住宅分野

多くの住宅やオフィスビルで使用されているサッシや建材などに利用されるアルミなどの部材は当社の金型製造技術が活躍しています。



■ 住宅やオフィスを支える部材に必要な金型を提供

住宅、マンション、オフィスビルなどには、アルミ製品などの部材が多く使用されています。これらを大量に製造するために、当社の金型技術が活躍しています。創業直後の1963年からアルミ押出用金型の製造を開始し、お客様の新たな製品の開発を実現することで知識・経験を蓄積してきました。これにより当社の技術は、より一層複雑化した金型に対応できるようになり、産業分野へと事業領域を拡大してきました。



■ お客様のご要望に合わせた高精度金型開発・製造を支援

当社の金型製造技術の特徴は、住宅業界のみならず産業界などからも求められる金型を一貫して製造する技術です。注文に応じて、材料の特性の解析をはじめ、設計、材料調達、製造、そして、メンテナンスまでのトータルソリューションサービスを提供しており、業界での優位性を確立しています。また、品質・形状を一定に保ち製品のばらつきを抑えるために、3次元データを駆使した独自の製造システムを開発し、高精度・高品質な金型製品をお客様に安定供給しています。



機械設備分野

高精度デジタルサーボプレス機や、難処理プラスチックを再生する混合溶融機、さらに設備の長寿命化に寄与する塗料など、技術力を結集し顧客の課題に幅広く対応しています。



■ 独自のプレス成形ノウハウでものづくりに新たな可能性を提供

■ 水素分野にも展開

当社はプレス機の製造販売、プレス機による部品の量産加工、プレス金型の製造といった3つの事業からなる総合プレス事業を展開し、幅広いプレス加工のニーズに対応しています。

圧倒的な高精度成形をコンセプトに開発した当社のプレス機「ZENFormer」と当事業で蓄積した量産技術・知識・経験によって、これまでにない工法を開発し、ものづくりに新たな可能性を提供しています。



「ZENFormer」は、主に自動車業界で採用されており、最近では水素で動く燃料電池車（FCV）の燃料電池部品セパレーターの成形や、液晶などに使用される極薄フィルムの加工などにおいて力を発揮しています。

■ プレス機のシェアリングサービスを通じて、新素材や試作・開発品をサポート

大和事業所（神奈川県大和市）では、「ZENFormer」の各シリーズをそろえ、それらの装置を一定期間利用できるシェアリングサービスを通じて、研究ラボとしても活用していただいています。高精度なものづくりを可能とする同シリーズを活用していただくことで、新素材の開発や試作を共同で行っています。また、大学や研究機関などには当社で実施したデータを提供するなど次世代ものづくりをサポートしています。



■ 化石由来のプラスチック削減問題の解決に向けて、独自のサーキュラーエコノミーを推進

化石由来のプラスチック使用量削減、廃棄プラスチックの海外輸出、海洋汚染プラスチック等の環境問題解決に向けて社会的要請が高まる中、当社は従来焼却や埋め立てる以外に処理する方法が無かった難処理プラスチック材の再利用に向け、保有する混合溶融機を用いて材料の再資源化を実現しました。また間伐材等由来の大鋸屑等を再生プラスチック材に高充填、高分散し、さまざまな成形が可能となる各種バイオマスコンポジット材の提供も可能になりました。今後も資源循環型社会の構築に向けて一層の貢献を目指してまいります。

混合溶融機

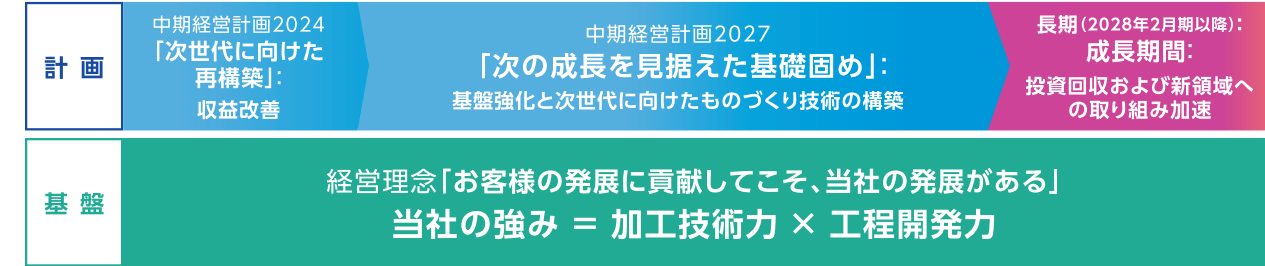
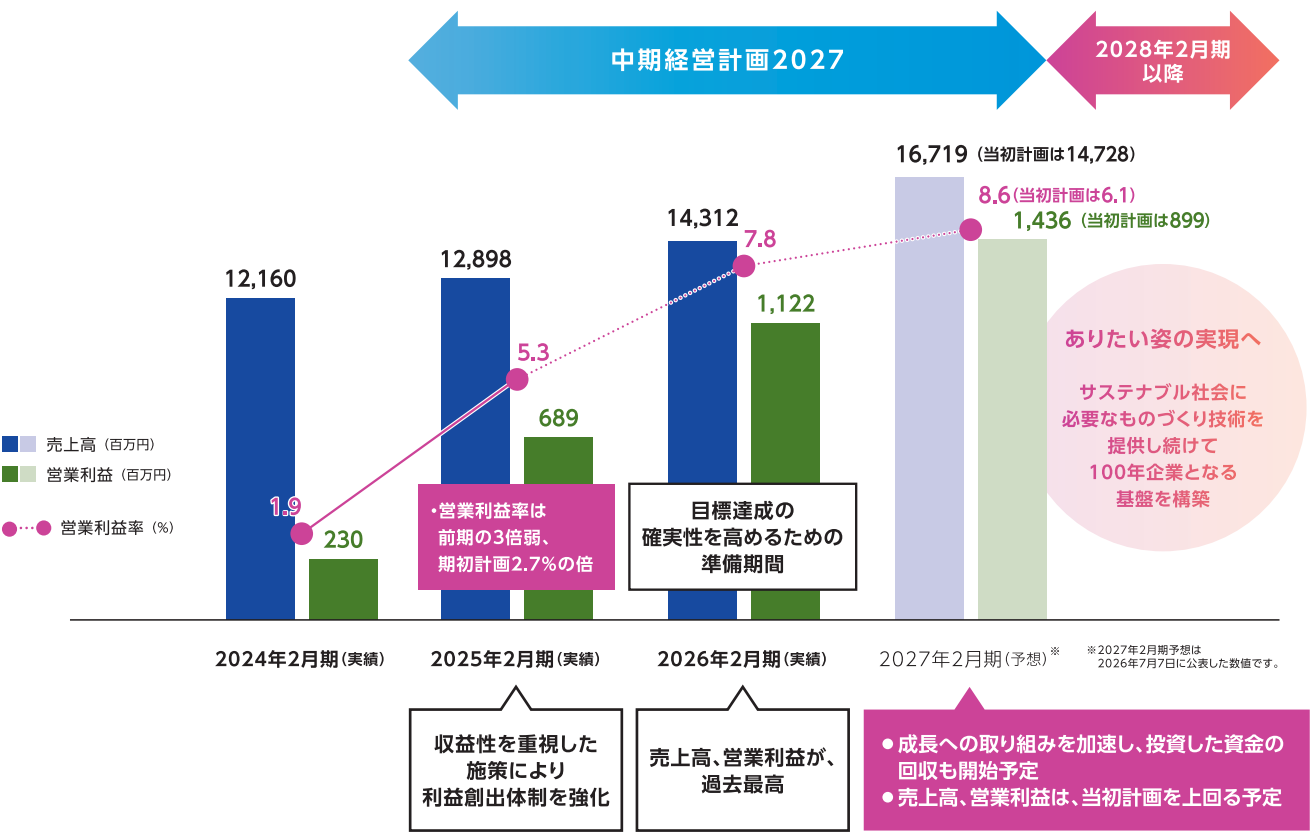


■ 有害クロムを含まない防錆表面処理剤「ZECOAT」は強まる環境規制に対応、各種製品の長寿命化に寄与

当社が独自開発した人体に悪影響を与えない防錆表面処理剤「ZECCOAT」は、有害なクロムを全く含まない環境に優しい表面処理剤です。金属製品を錆から守る効果があり、特に海沿いなどの塩害地域で威力を発揮することが認められており、各種締結部品や、太陽光発電パネルの架台等に適用実績を拡大中です。世界的に環境への意識が高まり、規制が強まる中、「ZECCOAT」は各種製品の長寿命化を実現することで環境負荷低減にも貢献しています。

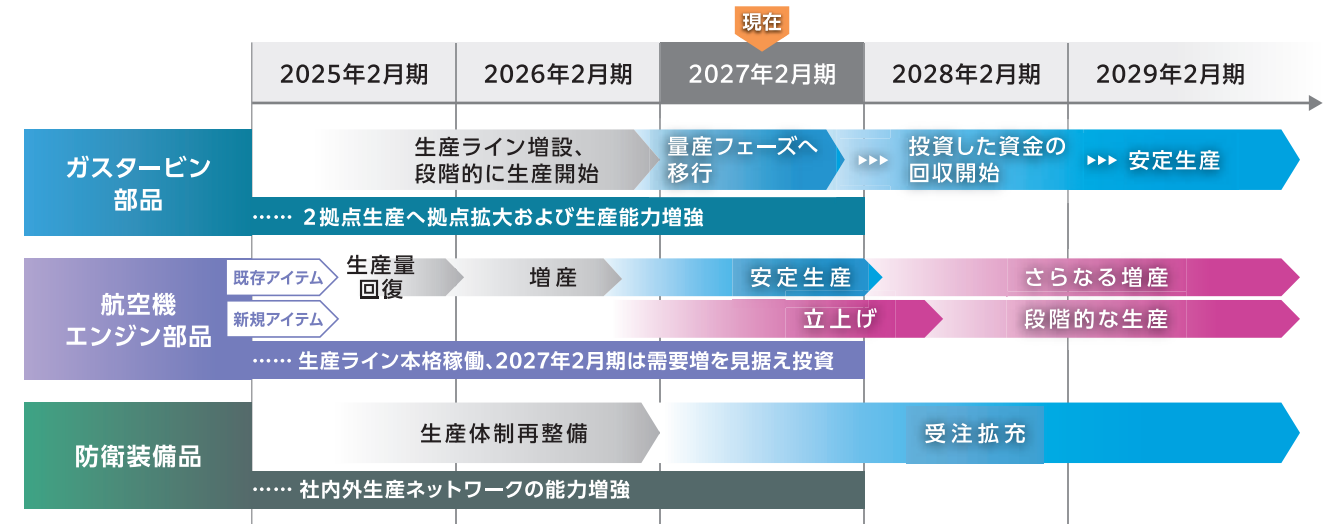


中期経営計画2027と長期ビジョン



成長投資の計画

2027年2月期はガスタービン部品の投資資金の回収が開始する予定です。同時に、航空機エンジン部品の需要増へ対応した投資を行います。



中期経営計画2027の2年目の進捗

位置づけ

中期経営計画2027は、「次の成長を見据えた基礎固め：基盤強化と次世代に向けたものづくり技術の構築」に取り組むステージと位置づけており、その後の、2028年2月期以降の成長ステージで「投資回収および新領域への取り組みの加速」を実現することを目指しています。

4つの重点方針の中の2年目(2026年2月期)の注力点

中期経営計画2027には、4つの重点方針があります。改革推進、収益基盤の強化、成長基盤の強化、経営基盤の強化です。そのうち、中期経営計画2027の2年目(2026年2月期)は、改革推進、収益基盤の強化というテーマに注力しました。

- 改革推進：
- ① 本社横断体制で重点PJを推進：成長分野の投資計画の支援やコスト意識の定着を進めるなど収益基盤の強化を継続。
 - ② 人的資本への投資：三菱重工株式会社(三菱重工)との提携を通じた技術者派遣の受け入れや、業界の経験豊かな人員を登用し、即戦力を確保。
 - ③ 持続的成長のための社内環境整備：健康経営優良法人認定の取得に向け、各種施策を推進(2026年3月取得)。
- 収益基盤の強化：
- ① 価格の適正化・コスト管理強化：物価高騰で採算が低下した案件の価格改定や調達コストの管理強化を推進。

中期経営計画2027のこれから(最終年度)の方針

事業の位置付け

成長事業として位置づけているのは、環境・エネルギー分野(ガスタービン部品)と、航空・宇宙分野(航空機エンジン部品、防衛装備品)です。売上の拡大と収益性の向上を目指し、これらを主要な事業の柱として成長させます。

新分野で再成長を目指す事業として位置づけているのは、セラミックスハニカム押出用金型、デジタルサーボプレス機です。優位性を高め、新たな市場分野へ進出します。

安定収益に貢献する事業として位置づけているのは、住宅用アルミ押出用金型です。効率化を追求して安定収益としての貢献を期待しています。

最終年度の方針と次の中期経営計画での期待

まず、収益基盤の安定維持を継続させます。そのために生産効率性を追求し、コスト管理で経費の効率化を維持・継続します。

成長分野では先行投資した資金の回収がスタートする予定です。航空機エンジン部品と防衛装備品はスケールメリットを活かして収益性を向上させます。ガスタービン部品は2026年2月期に行った十数億円規模の大型投資の資金の回収が2027年2月期の後半から始まると見込んでいます。

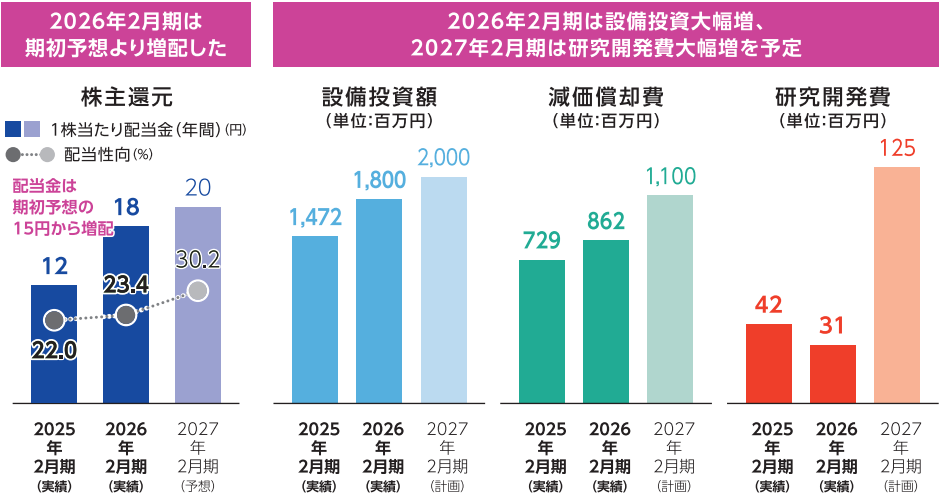
三菱重工との資本業務提携によるシナジー効果創出にも取り組みます。当初の想定を上回る増産ニーズがあるため、対応することで、業績の押し上げを期待します。

そして、次の成長を見据えた活動として、環境・エネルギー分野の新規事業化に向けた活動を開始します。

そして、次の中期経営計画(2028年2月期に開始予定)では、これまでに投資した資金の本格的な回収開始を見込んでいます。

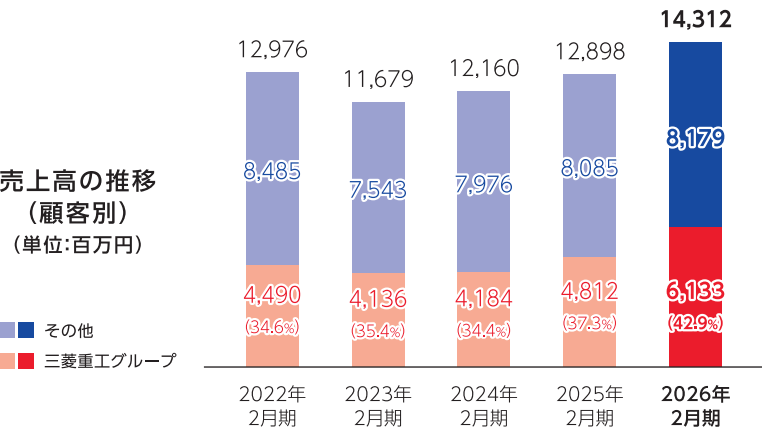
キャッシュ配分

株主の皆様への利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当に努めていきます。2026年2月期の1株当たりの年間配当は前期比6円増配の18円としました。2027年2月期は20円(配当性向30.2%)を予想しています。



三菱重工業株式会社と三菱重工業グループの強固な顧客基盤

当社は2024年2月に、三菱重工との資本業務提携を通じて資本を増強し、同社の関連会社となりました。そして、当社の連結売上高における同社グループの比率は、2025年2月期に37.3%に増加し、2026年2月期はさらに伸びて42.9%となりました。一方で他社の割合は減少したものの、金額は3期連続で増加しています。したがって、安定収益基盤が強化されると同時に、他社を含めて幅広く顧客基盤が強化された状態となりました。顧客基盤を今後一層強固にしていきます。

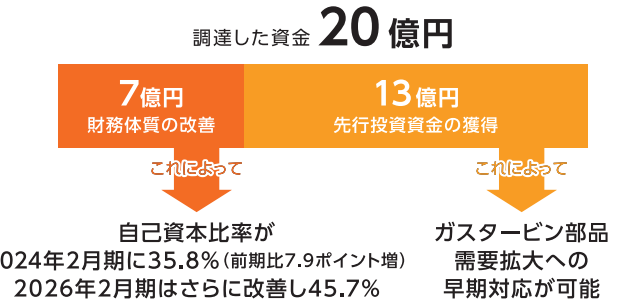


三菱重工業株式会社との資本業務提携によるシナジー効果創出

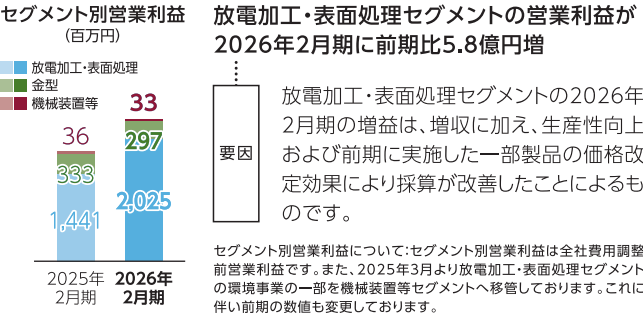
期待できる最大の効果
 両社の強みを最大限に活かし、環境・エネルギー、航空・宇宙分野の発展により持続的に価値の提供が可能となる

資本業務提携で発生した効果

財務体質の改善と投資資金の獲得



事業採算の改善



航空機エンジン部品事業の投資の背景（三菱重工との資本業務提携効果）

●外部環境の追い風

- ① 世界の航空旅客需要が堅調に拡大し、航空各社で燃費性能に優れた最新機材への更新が加速しています。
 ② 複通路型（ワイドボディ）では当社が関与している機体の需要が伸長しています。

●当社の成長ドライバー

顧客から、現在当社が製造担当している航空機エンジン部品の製造要求が増加しています。当社部品の品質・信頼性が評価

され、難加工を含む全工程を当社が担当するようになりました。

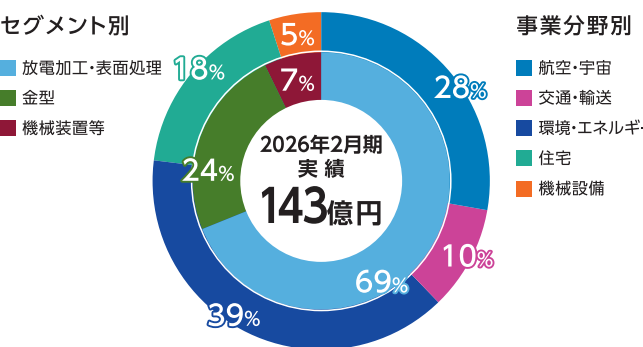
●投資の狙いと回収見通し

- ① 想定を上回る需要に確実に対応するため、生産ラインを増設します。
 ② 立上げ時期は、2027年2月期から2028年2月期前半を予定しています。
 ③ 投資した資金の回収本格化は、2028年2月期後半を予定しています。

セグメント（技術）と事業分野（販売先）の関係



売上高構成比率



事業の進捗と方向性

成長事業		
放電加工・表面処理セグメント	外部環境は堅調 ■AI普及を背景にデータセンターの新増設に伴う電力需要が旺盛 ■電力を安定かつ高効率に供給する天然ガス火力発電の需要継続 ■地政学的リスクを起因とするエネルギー供給リスクに対し既存設備の燃料多角化	成長イメージ 受注高
	施策 ■2026年2月期は、増産要請への対応として、十数億円に及ぶ大型投資を実施した ■生産計画：ガスタービン部品は2027年2月期後半に量産フェーズへ移行 ✓ 工程の立ち上げと段階的な生産開始 ✓ 業界の経験が豊富な人員を登用し即戦力確保 ✓ 増産に向けた生産管理体制の構築 ✓ リードタイム短縮に向けた工法開発	売上高・営業利益
環境・エネルギー分野 主にガスタービン部品、遠心圧縮機部品	外部環境は堅調 ■新興国の経済成長に伴う旅客需要や物流構造の変化による貨物需要を背景に航空機需要が伸長 ■燃費性能を追求した機材の更新需要を背景に航空機エンジン需要継続 ■安全保障強化の方針を受け、防衛力整備計画が大幅拡充	成長イメージ 受注高
	施策 ■航空機エンジン部品は、積極的な投資を実施して生産ラインを増設中 ✓ 2027年2月期からは新規アイテムの立ち上げに取り組んでいる ✓ 燃費性能向上を目指す新型航空機のエンジン向けで、高い技術力と量産体制が必要 ✓ 2028年2月期後半から段階的に生産開始予定 ✓ 既存アイテムも生産要請が増加、2027年2月期は安定生産、2028年2月期からさらなる増産に取り組む ■防衛装備品 ✓ 2026年2月期までに生産体制の再整備を終えた ✓ 2027年2月期以降さらなる受注拡大を目指す ■増産対応と次の中計を見据えた生産体制の構築 ✓ 業界の経験が豊富な人員を登用し即戦力確保 ✓ 防衛装備品のサプライチェーンの強化 ✓ 航空機エンジン部品の生産ライン増設 ■健全な収益基盤の拡大 ✓ 燃料コスト上昇などを加味した適正価格を維持・継続	売上高・営業利益
安定事業		
金型セグメント	外部環境は横ばい ■省エネ法の反動減から緩やかに回復も、金利上昇など構造的要因が継続 ■中国経済の低調を背景に住宅需要は低水準を継続	
	施策 ■需要回復が見込みにくいが、顧客にとって不可欠であり供給責任がある ■人手を省力化できる新工法の開発を進めている	先進的なデジタル技術を活用し工法転換 ✓ 大幅な工程短縮を実現する生産技術の開発 ✓ 需要に合った体制を維持継続し業績へ寄与
再成長事業		
金型セグメント	外部環境は横ばい ■足元では排ガス規制を背景に内燃機関車の低炭素化が継続 ■中東情勢や米国関税政策の影響で自動車業界の設備更新需要が低調 ■電動化により生産品目に変化、既存部品の需要減少	
	施策 ■需要回復が見込みにくいが、顧客にとって不可欠であり供給責任がある ■顧客とともに脱炭素分野への技術活用に向けた開発に取り組んでいる	CO ₂ 回収・（ガス）分離など新たな市場への展開 ✓ 専門設備の開発や工法の見直し ✓ 顧客とともに技術の実証を推進
交通・輸送分野 主にセラミックスハニカム押出用金型	外部環境は緩やかに改善 ■物価高騰が長期化、一方で生産効率を目的とした補助金が増加 ■投資を後押し ■半導体・次世代電池向けなど投資需要が増大	社会要請を背景としたプラスチックの循環利用実現への期待高まり ■環境価値の高い製品開発が加速
	施策 ■環境分野での活用に取り組む ■環境負荷低減に向けた製品開発へ貢献 ✓ 新たな素材に対応した最適な工法の開発 ✓ 遠隔支援サービスを実装し、新たな需要開拓を推進	資源循環型社会に向けた活動を推進 ✓ 産学官連携・高度マテリアルリサイクル研究会と難処理プラスチックの再生や食品残渣の社会課題へ提案
機械装置等セグメント		
機械設備分野 主にデジタルサーボプレス機、プレス付帯設備、MF混合溶融装置		

サステナビリティ

「持続可能な社会の実現に貢献するコト作り企業として、創造的な発想と技術で人と社会のために必要なカタチを提供する」企業となることを目指し、事業を推進しています。

サステナビリティの考え方と取り組みについて

■ サステナビリティ全般に関するガバナンス、戦略及び指標と目標、リスク管理

戦略及び指標と目標	ガバナンス
●サステナビリティ基本方針 当社グループは、「持続可能な社会の実現に貢献するコト作り企業として、創造的な発想と技術で人と社会の為に必要なカタチを提供する」という基本的な考えのもと、企業理念の実践を通じて、持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指します。 ●カーボンニュートラル宣言 ・2040年度までに事業活動によって排出されるCO₂排出量を2020年度比で50%削減、2050年までにCO₂排出量ネットゼロの実現を目指す ・脱炭素・資源循環型社会の実現に貢献する製品・技術の開発に取り組む ●重要課題(マテリアリティ) ① 脱炭素・資源循環型社会への貢献 ② 社会及び環境に資する高品質な製品・技術の開発提供 ③ 健康で快適な職場環境づくりの推進 ④ コンプライアンスの徹底 ⑤ 安定した収益と経営基盤の強化	●サステナビリティ委員会(委員長:代表取締役社長)を原則年2回開催 ・同委員会でサステナビリティ経営全体方針の検討、重要なサステナビリティ課題(マテリアリティ)特定の検討やモニタリングを実施 ●リスク管理 ●リスク管理規程により、全社的なリスク管理体制を強化 ●BCP・リスク管理委員会(委員長:執行役員)を原則半期に1回開催 ・リスクの評価、対策等、広範なリスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討 ・弁護士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整備、リスクの未然防止と早期発見に努める ・監査室が、リスク管理体制全般の適切性、有効性を検証

人材の育成及び社内環境整備に関する方針

安全で衛生的な職場環境や中核人材の登用等における多様性を確保し、研修と教育に努め、「社員が豊かな人生を築いていくことを支援する」ことを方針としています。

■ 多様性の確保

取締役会や経営陣を支える管理職層においてジェンダー・国際性・職歴・年齢などの多様性が確保され、それらの中核人材が経験を積みながら、取締役や経営陣に登用される仕組みを構築することの重要性を認識し、多様性の確保に向けて、以下の施策を実施していきます。

中核人材の登用などにおける多様性の確保についての考え方と測定可能な目標	
・ダイバーシティ&インクルージョンを推進： 性別、年齢、国籍や職歴に囚われない人材の採用方針、 有期雇用から正社員への登用 ・女性役員、女性管理職の登用： 「一般事業主行動計画」のポジティブアクションとして、 当初は2025年2月末までに女性役員を1名、女性管理職 を全管理職の2%以上の割合で登用することを目標として おりました。 その後、取締役については、2023年5月開催の株主総会 において女性社外取締役1名が選任されましたが、女性 の管理職登用が遅れているため、2028年までに女性管理	職の割合を全管理職の5%以上とすることに計画を変更 し、教育や採用などで必要な諸施策を進め、計画的な女性 管理職候補者の輩出に向けた取り組みを促進してまいり ます。 ・若手社員の管理職への積極的な登用： 若手社員の管理職への積極的な登用及び、教育プログラ ムの充実を図っており、様々な業務経験の提供と、心の 成長促進を教育プログラムの中に取り入れております。 ・人材確保の取り組み： 人材確保の取り組みとして、ベースアップ、社員による 紹介制度も導入しています。

多様性に向けた人材育成方針、社内環境整備方針

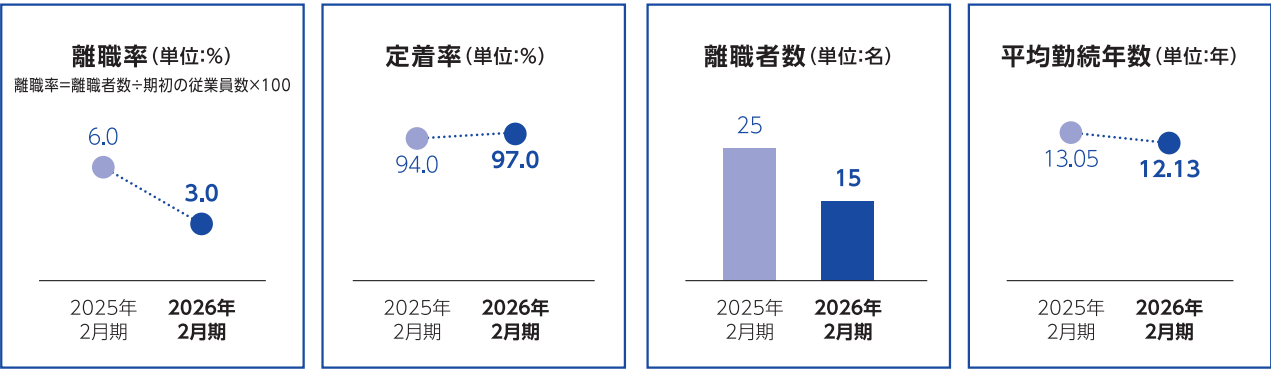
- ・多様性確保に向けて「従業員の満足度の向上」、「個人のキャリア開発の推進」、「プロジェクト活動による成功体験の提供」などを推進
- ・従業員アンケートの実施、キャリア開発面談の実施、部門を横断したプロジェクト活動の推進など
- ・2025年より従業員の仕事の成果や改善活動などに対する表彰制度を導入し、エンゲージメント向上を推進
- ・健康経営優良法人2026認定を取得：従業員が、心身ともに健康で、明るく生き生きと活躍できる職場を作ることを目的として、健康経営を推進

教育研修・人材開発方針

- ・従業員教育の拡充：優秀人材を定義し、「人間性(利他の精神)」「能力(知識・経験・実績)」「姿勢(HSKマインド)」の3つを向上し、自ら学ぶ姿勢を持った付加価値の高い人材を育成
- ・業務ローテーション、OJTによる経験学習、階層教育やEラーニングによるビジネススキル、資格取得支援、外部出向などによる技術・技能習得、シニアキャリア教育、リスキリング教育などを実施

従業員エンゲージメントの状況

2024年3月より人事制度を大幅改定し、「職能資格等級制度」から「役割等級制度」へ変更し、今までの単一職種から、「マネジメント職、技術企画職、スタッフ職、テクニカル職」の4種類に拡充しました。また、福利厚生の実施や、家庭と仕事の両立に向けた各種施策を実施することで、従業員の多様なキャリアニーズに応え、エンゲージメントの向上に努めていきます。



女性活躍推進法に基づく指標

女性管理職比率、男性の育児休業等取得率、男女間賃金格差の数値(対象期間:2025年3月～2026年2月)

男女の賃金格差			
全労働者	66.3%		
正規雇用労働者	71.6%	正社員と時給労働者を分けて計算を行った場合の男女の賃金格差	78.4%
非正規雇用労働者	72.8%		77.6%

正規雇用労働者:正社員及び無期雇用契約に転換した時給労働者
非正規雇用労働者:有期雇用契約の労働者

取締役会に占める女性役員の割合 …… 14%

管理職に占める女性労働者の割合 …… 0%

男性の育児休業等取得率 …… 86.7%



事業による社会への価値創出 環境負荷の低減を目指して

製品・技術によって、環境負荷低減、資源循環経済に貢献することを目指し、また、事業運営から生じる環境負荷の低減にも努めていきます。

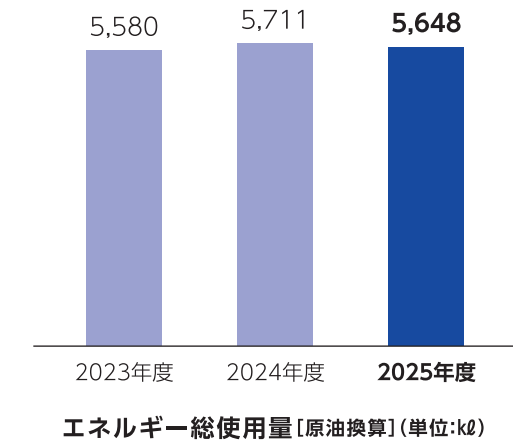
製造工程を通じた環境負荷の取り組み

当社は製造工程を通じた環境負荷の低減に向けて、現状の把握の取り組みを進めております。

INPUT エネルギー使用量削減への取り組み

エネルギー使用量削減

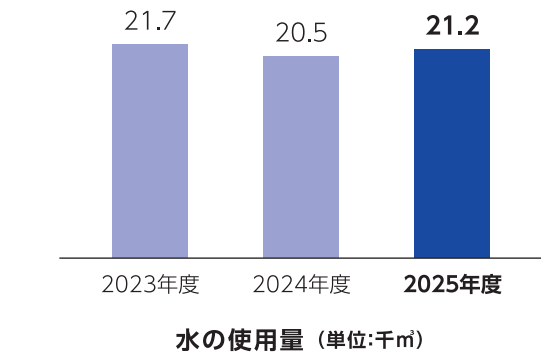
当社は、操業時に利用するエネルギーの削減に努めています。再生可能エネルギー利用推進のため、岡山事業所と小牧事業所と大和事業所にソーラーパネルを設置しています。



INPUT 水使用量削減への取り組み

水使用量削減

当社は、操業時における水の使用量を計測し、その把握に努めています。小牧事業所では、製造工程の排水管理を行い、非破壊検査において使用する検査液の処理を工場内設備で行っております。濃縮処理した廃棄物は外部業者に委託し、抽出した水は工場内で再利用しています。

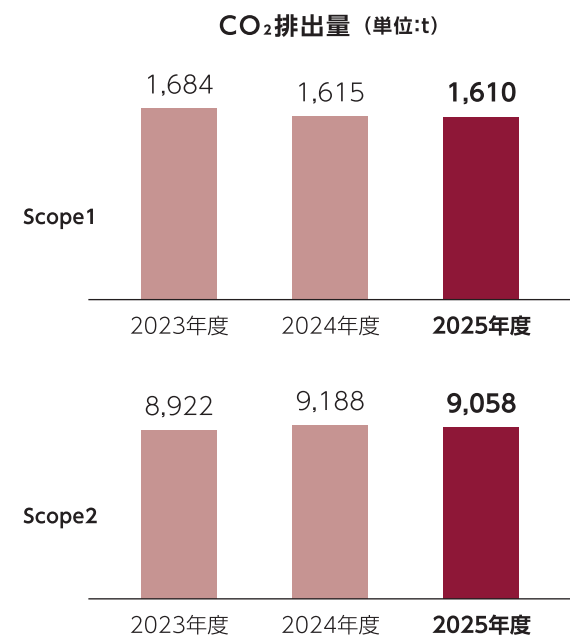


OUTPUT 温室効果ガス排出量削減への取り組み

当社は、自社の事業活動に伴う直接排出量 (Scope1) および事業活動で使用した熱・エネルギーの製造段階における間接排出量 (Scope2) を算定し、温室効果ガスの排出量を削減する取り組みを行っています。

たとえば、生産活動に伴う省エネを徹底し、エネルギー効率の高い設備への更新や工場屋根への遮熱対策塗装などを通じて使用電力量の削減に取り組み、温室効果ガス排出量の削減を推進しています。

さらに、業務のデジタル化、ペーパーレスの推進、オンライン会議活用、業務フローの見直しによる生産性向上などの活動を通して、省エネ・省資源化に努めています。



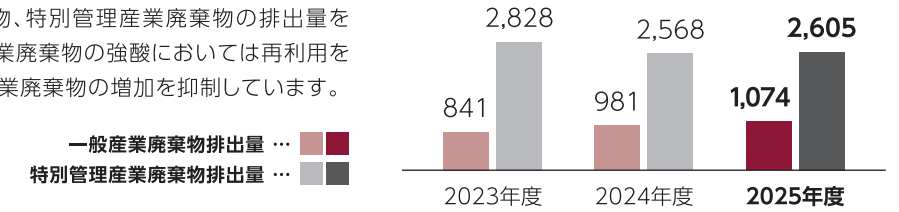
注) 環境負荷に関するデータの年度の範囲は4月から3月です。当社の事業年度は3月から2月ですが、国などへの報告の期間に合わせて算出しています。

OUTPUT 産業廃棄物削減への取り組み

産業廃棄物排出量 (単位:t)

産業廃棄物排出量

当社は事業所別に一般産業廃棄物、特別管理産業廃棄物の排出量を計測しております。なお、特別管理産業廃棄物の強酸においては再利用を推進しており、売り上げ増加に伴う産業廃棄物の増加を抑制しています。



環境保全コスト

当社は環境会計を導入し、環境保全活動に要した投資額や費用額を算定し、その効果を把握し、今後の事業活動に役立てています。

環境保全コスト (単位:千円) [2026年2月期]

分 類		主 な 取 り 組 み 内 容	費 用 額	投 資 額
(1) 事業エリア内コスト		主たる事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	159,457	79,782
	[1] 公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭対応	17,668	22,682
	[2] 地球環境保全コスト	・ 省エネルギー活動 (太陽光発電、節電、LED化等) ・ オゾン層破壊防止活動 (脱フロン)	18,696	57,100
	[3] 資源環境コスト	・ 産業廃棄物の処理・処分 (自社、委託) ・ リサイクル推進活動 ・ 廃棄物処理設備の導入 ・ 原料歩留まり向上の設備・器具等費用 ・ 雨水利用のコスト ・ 節水利用のコスト	123,093	0
(2) 上・下流コスト		主たる事業活動にともなってその上流または下流で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	0	0
(3) 管理活動コスト		管理活動における環境保全コスト	3,935	573
(4) 研究開発コスト		研究開発活動における環境保全コスト	18,983	3,347
(5) 社会活動コスト		社会活動における環境保全コスト	15,530	2,320
(6) 環境損傷対応コスト		環境損傷に対応するコスト	2,561	9,095
総 計			200,466	95,117

注) 環境負荷に関するデータの年度の範囲は4月から3月です。当社の事業年度は3月から2月ですが、国などへの報告の期間に合わせて算出しています。

事業による社会への価値創出 社会課題解決への貢献

事業を通じた社会課題解決への貢献、そのためのステークホルダーとの関係強化に努めています。

社会課題解決に貢献する製品・技術を創出する研究開発

当社があらゆる産業のものづくりを支える企業として継続的に存続し、成長していくためには研究開発活動が不可欠です。当社の各事業分野や各セグメントにおいて、様々な社会課題解決に貢献するための技術開発が日々行われています。

研究開発費、及び研究開発人員の推移

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
研究開発費（単位:千円）	18,803	42,284	31,491
人 員*（単位:名）	56	55	53

* 人員は、全社の生産技術人員の合計です。

学術研究への貢献

当社はものづくりを支える企業としての技術ノウハウを蓄積、構築しています。しかし、産業の発展のためには、当社のみによる発展だけでは、不十分です。そこで、関連産業全体の技術力、研究力の向上に貢献するため、学術研究活動に取り組んでいます。大学をはじめとした研究機関との研究協力や、学会、業界団体との技術協力や技術連携を進めております。

社会貢献活動費（単位:千円）

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
総 額	7,983	6,812	7,019
学術研究	3,531	2,333	2,676
教 育	423	452	324
地域社会	1,029	1,027	1,019
健康・医学、スポーツ	3,000	3,000	3,000

人的資本育成：人材開発・評価

■ 人材開発の基本方針

人材育成に関する基本的な方針として、企業目的を遂行するに相応しい人格・知識・技能・企画力・判断力を持つ人材の育成実現に向けて、従業員の個性やキャリアに合わせた教育研修プログラムを提供し、重点分野として次世代育成支援、女性活躍推進の取り組みを推進しています。

地域社会への貢献

当社が円滑に事業活動を推進していくためには、事業所が存在する地域社会への貢献が不可欠です。寄付をはじめとして、地域の小・中・高等学校の職業体験プログラムとして工場見学の受け入れや、インターンシップの受け入れ、地域の雇用の促進などで、地域振興活動を積極的に実施し、当社が地域社会の繁栄に貢献することを目指しています。

■ 階層教育

マネジメントスキル・ビジネススキルの向上を目的として、定期的に階層ごとの研修プログラムを実施しています。新入社員研修から始まり、定期的に開催することで「日々の業務」や「自身のキャリア」について経験の棚卸に取り組んでいます。

■ OJT 教育

知識・技能・判断力の向上を目的として、OJT教育を推進しています。併せてOJT担当者への教育プログラムも実施しております。

■ 専門教育

業務遂行するために必要となる資格取得、特別教育など、専門知識を身に付けることを目的として実施しています。また、コンプライアンス教育、啓蒙活動のためハラスメント教育、メンタルヘルス教育、情報セキュリティ教育なども随時実施しています。

■ 自己啓発・通信教育

従業員の積極的な自己啓発を目的として、通信教育の教育費補助制度を設け運用しています。またe-ラーニングシステムを導入し、自ら学びたいときに手軽に学べる環境を準備しております。

■ AI・DX人材の育成

2024年3月より「DX・自動化・システム推進室」を新設し、社内のシステム部門とDX・自動化部門の統合を行いました。併せて、AI・DX人材の教育プログラムの見直し、製造工程ごとの自動化を推進すべく、活動しております。

■ フィロソフィ教育

当社の経営理念の浸透、企業文化の承継を目的として、新入社員、新任係長、新任の経営幹部に対して、フィロソフィ教育を実施しております。2025年には、100年企業を目指したダイバーシティ&インクルージョンを実践するための、HSKフィロソフィリニューアルプロジェクトを立ち上げました。

労働慣行

■ 生き生きと働ける職場環境の整備

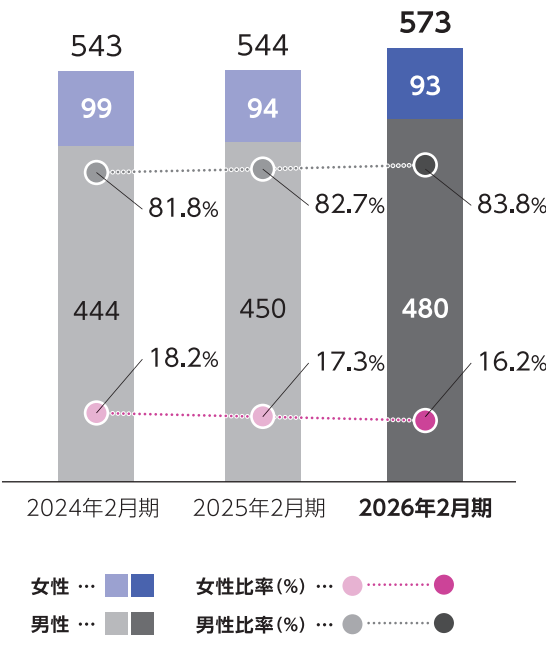
従業員が自らの能力を十分に発揮できるよう、多様性を尊重しあう職場環境の整備に取り組んでいます。

■ 定年後再雇用制度

従業員の働き方の多様性を推進し、経験やスキルを保有した人材に引き続き活躍していただくことを目的として、定年後も当社で働きたいという方に対して、3つの雇用形態を設けております。

定年退職後も、責任を伴う業務や目標設定があるフルタイムでの勤務を希望される方には、「嘱託雇用」。フルタイムで、次世代の育成や技術の継承を基本とする勤務を希望される方には、「継続雇用」。パートタイム（短時間）で自身のスキルを活かしての勤務を希望される方に対しては、「継続パート雇用」の選択を用意し、その時の生活環境や、キャリア志向に合わせて生き生きと働ける環境作りを行っております。

従業員数〔単体〕
（単位:人）



■ ジョブリターン制度

当社は働き方の多様性を推進するため、2017年10月1日より転職・育児・介護・家族の転勤・事業所の移転などの理由により退職された方々を再雇用する「ジョブリターン制度」を設けております。

■ 障がい者雇用

当社は受託加工事業が中心であったため、軽作業は少なく、事業所には危険な工作機械が多いため、先天的・後天的に障がいをもたれた方が安心安全に働ける職場環境整備が長年の課題となっております。そのため、様々な角度から労働環境の検討を行っております。

2018年8月には、障がいをもたれた方々がやりがいをもって働くことができる「HSKファーム」の運営を開始し、季節ごとに様々な野菜を栽培しています。栽培した野菜は農園スタッフと従業員が一緒になって収穫し、収穫した野菜は昼休憩の際に従業員に提供しています。HSKファームは、「共に働き、共に生きる」社会づくりと、従業員満足度（ES）の向上に貢献しております。

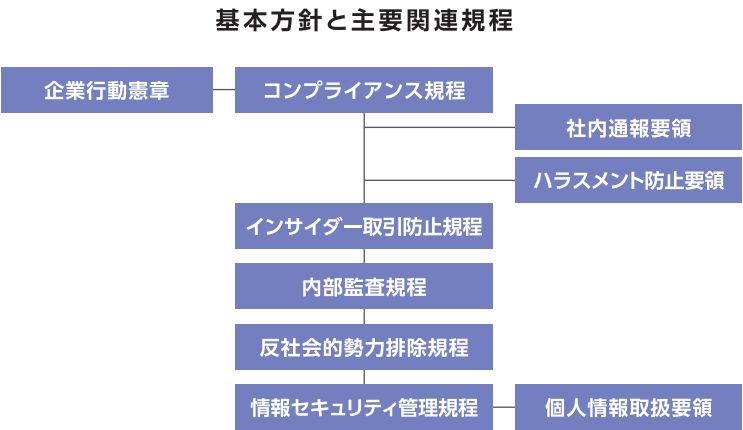
誠実な事業運営のための仕組みの強化に努めています。

現在のコンプライアンス体制の概要

■ 基本方針と主要関連規程

当社はすべての企業行動の基本方針として企業行動憲章を定めております。

コンプライアンス活動についても、企業行動憲章に基づいてコンプライアンス規程を制定し、さらにその関連規程を体系的に整備し、社内全体でコンプライアンスの推進を行っています。

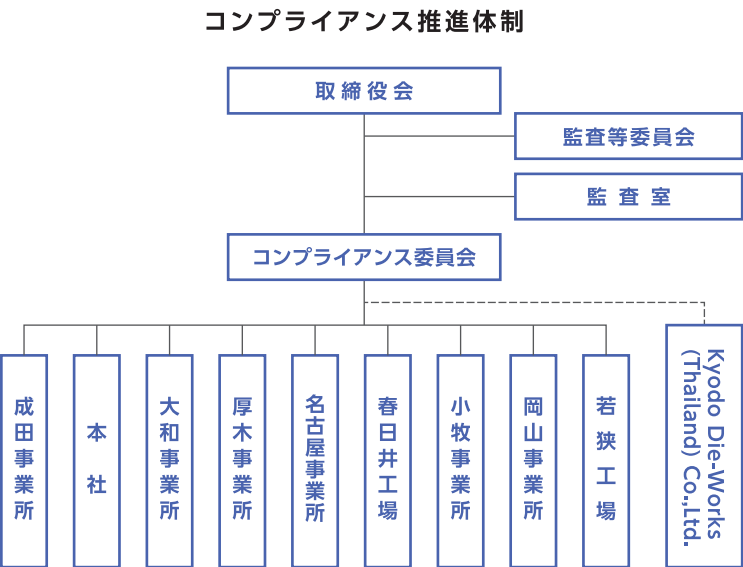


■ コンプライアンス推進組織

当社は、企業行動憲章に基づいた体制を整備しており、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを推進しています。

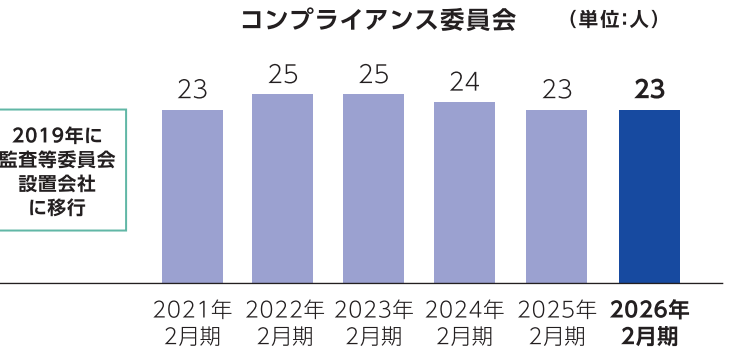
コンプライアンス委員会は、常勤の取締役（監査等委員含む）、本部長、部長、事業所長、工場長、その他代表取締役が必要と認めた者で構成され、原則として半期毎に開催しています。

その運営は「コンプライアンス委員会要領」に基づいて行われ、コンプライアンスに係る事項全般についての審議を実施します。



■ コンプライアンス委員会

当社では、事業運営におけるコンプライアンスの徹底、コンプライアンス違反事象の早期発見と対応のため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。委員として常勤の取締役、本部長・部長・事業所長等の会社の基幹となる人材が参画しており、様々な事象への対応を図っています。



お客様のニーズに応える製品を供給するため、サプライヤーとの適切な関係の構築・維持に努めています。

サプライヤー調達方針

サプライヤーの状況

1. パートナースhipを大切にした公正な取引

全てのお取引先とよりよいパートナーシップを築き、共通の利益を分かち合いたいと考えます。お取引先とは、国内外を問わずオープンで公平かつ公正な観点に立って対応します。たとえば、価格決定においては、内閣官房及び公正取引委員会の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に沿い、原材料価格やエネルギーコストのみならず、労務費の上昇を適切に価格転嫁できるようにするための協議を真摯に行います。なお、お取引先の選定に当たっては、経済的合理性に基づく評価だけでなく、社会的責任を当社と一緒に果たしていくための協力体制についても勘案したうえで、適正な手続きによって決定しています。

2. CSR調達ガイドライン

当社とサプライヤー企業がともに社会的責任を果たしていくために取り組むべき事項として、CSR調達ガイドラインを制定しており、サプライヤー企業には、十分理解いただき、遵守を求めています。

ガイドラインの項目

1. コンプライアンス (法令・契約・社内規程類等の遵守)
2. 人権尊重
3. 安全衛生
4. 環境保全
5. 公平・公正な取引
6. 製品の安全性・品質・安定供給
7. 情報管理
8. 地域社会との対話・連携

具体的内容は、当社ウェブサイト
(https://www.hsk.co.jp/ja/sustainability/Procurement_activities/CSR.html) でご確認いただけます。



1. 重要なサプライヤー

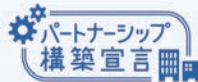
当社のサプライヤー総数のうち、2026年2月期の1年間で、当社と直接取引関係のある一次請けのTier1に該当する企業のうち特に重要な取引先として定義するのは277社と特定しています。

※ サプライヤー数については、地域別や事業所別ではなく、会社の数であり、複数事業所から調達する場合も、1社とカウントしています。

2. サプライチェーンのモニタリング、アセスメント

重要なTier1サプライヤーのCSR推進の取り組み状況を確認するため、CSR調達ガイドラインに基づくアンケート調査を2024年度に初めて実施しました。その結果に基づき、サプライチェーンにおけるリスクを低減するため、必要に応じてさらに詳しい確認や訪問なども行い、支援・強化活動を行っています。また必要に応じて、定期的な品質監査の実施や、課題があった先に別途改善指導を実施しております。アンケート調査は今後も定期的に行う予定であり、多岐にわたるガイドライン項目についての取り組み状況を調査し、フォロー、改善指導を行っていくことで、実効性を高め、サプライチェーン全体の強靱化に取り組んでいきます。

パートナーシップ構築宣言



株式会社放電精密加工研究所は、2025年3月31日に公表しました「パートナーシップ構築宣言」のとおりに、お取引先様と連携・共存共栄を進め、望ましい取引を遵守します。

具体的内容は、当社ウェブサイト
(https://www.hsk.co.jp/ja/sustainability/Procurement_activities/partnership.html) でご確認いただけます。



企業価値の持続的な向上のためにガバナンス体制の強化に努めています。

現在のガバナンス体制の概要（2026年7月末日）

■ 基本理念

持続可能な社会の実現に貢献するコト作り企業として、創造的な発想と技術で人と社会の為に必要なカタチを提供する。

■ コーポレート・ガバナンス基本方針

当社は、国の内外を問わず、全ての人々の人権及び人格を尊重し、法令や国際規範及び倫理道德を遵守するとともに、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に向けて社会的責任を果たし、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現する。

■ 取締役会

取締役4名と、監査等委員3名の計7名で、構成されています。取締役4名のうち1名、監査等委員3名のうち2名は、社外取締役です。

議長：代表取締役社長
開催回数：2026年2月期は16回実施

■ 監査等委員会

監査等委員会は、独立社外取締役2名を含めた監査等委員である取締役3名で構成されています。

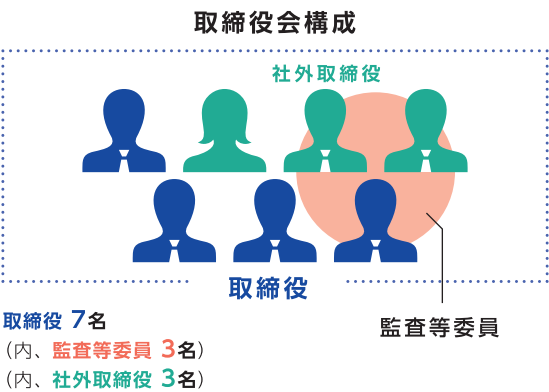
委員長：監査等委員である取締役
開催回数：2026年2月期は13回実施

■ 体制概要

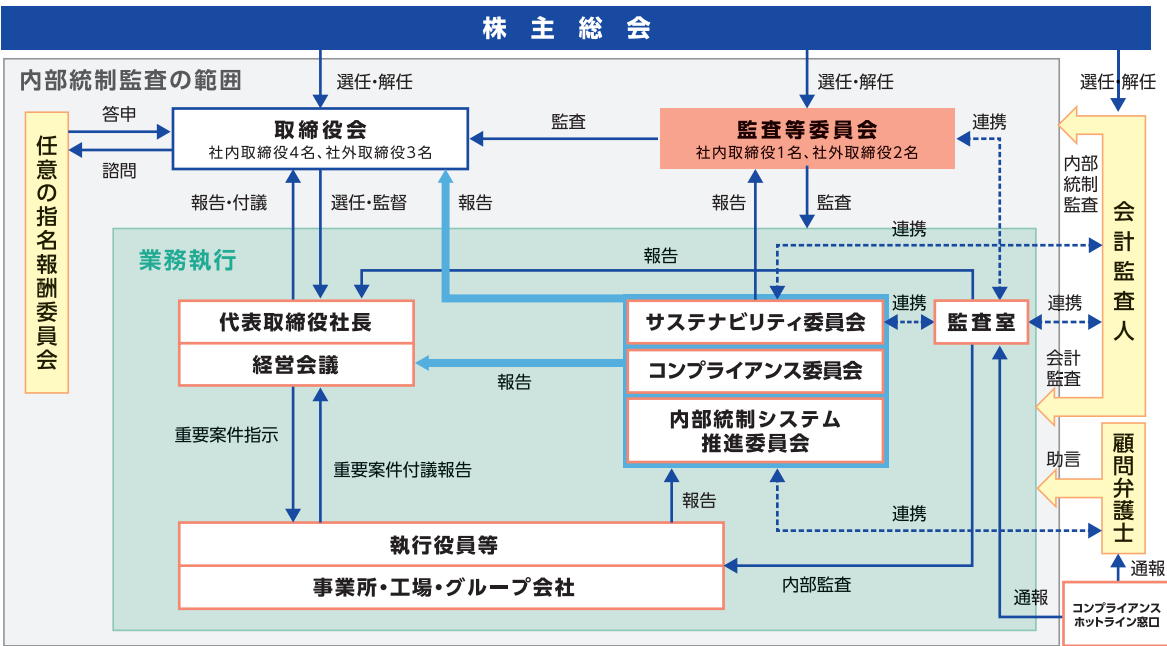
組織形態：監査等委員会設置会社
取締役会の議長：代表取締役社長
取締役会の人数：7名（うち3名は監査等委員）
社外取締役の人数：3名（いずれも独立役員）
任意の仕組みの活用：任意の指名報酬委員会を設置（委員長：独立社外取締役）

■ 組織形態

当社の組織形態は、監査等委員会設置会社です。2019年5月からこの組織形態を採用しています。その目的は、①取締役会において議決権を有する監査等委員である取締役を置くことにより取締役会の監督機能の強化を図る、②社外取締役の参画によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るためです。



コーポレート・ガバナンス体制（2026年7月末日）



当社のガバナンス体制の特徴 当社のガバナンス体制の特徴は下記のとおりです。

■ 取締役会の構成

・ 監査等委員による監督機能

2019年5月の監査等委員会設置会社への移行により、取締役会で議決権を持つ監査等委員が取締役会の構成員として加わったため、経営陣への監督機能が強化されました。

・ 社外取締役にによる監督機能

監査等委員会設置会社への移行後、独立社外取締役を含む社外取締役が増加し、経営陣への監督機能が強化されました。

・ 女性社外取締役（伊藤氏）の就任

同氏は、社外での豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営戦略やダイバーシティの推進のため2023年から取締役に就任しています。また同氏は、指名報酬委員会の委員長を務め、取締役の指名や報酬などの重要な事項の検討の議論を推進しています。

■ 任意の指名報酬委員会の設置

当社は、2022年2月期より、任意の諮問機関として独立社外取締役を委員長とする指名報酬委員会を設置しています。これにより、監査等委員以外の取締役選任議案および報酬議案などについて取締役に付議する前に、指名報酬委員会にてその内容の審議を行う体制としています。なお、委員長を含めた構成員は3名で、すべて社外取締役から構成されています。

■ サステナビリティ委員会の設置

当社は2023年2月期より、サステナビリティ委員会を取締役会の下部機関として設置し、原則年2回開催して、サステナビリティ方針や重要課題（マテリアリティ）の検討など、サステナビリティに関する課題に取り組んでいます。

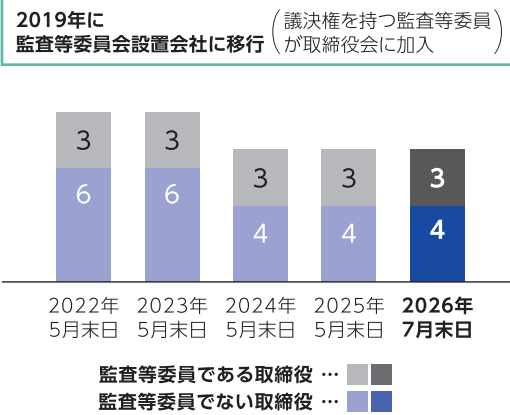
■ 経営の監督と執行

当社は、執行役員に業務執行機能の一部を移管しており、取締役は経営の意思決定及び監督機能に軸足を置いて、取締役会による経営の監督の実効性を確保しております。また、当社取締役会は、独立社外取締役3名を含む取締役により構成されており、独立社外取締役はそれぞれが独立した立場で取締役会において積極的に意見を述べております。

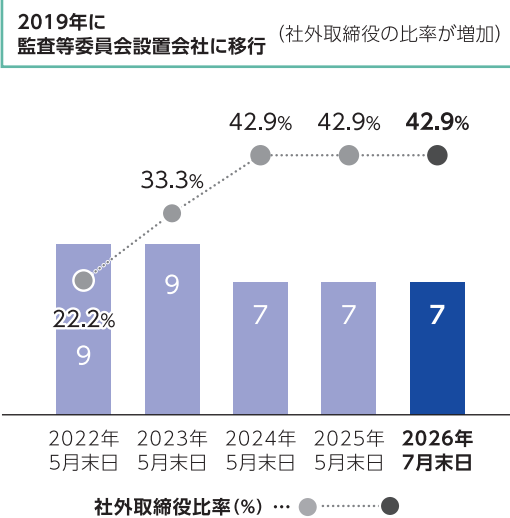
■ 経営体制の独立性の維持

当社は2024年2月に三菱重工業株式会社の関連会社となりましたが、上場及び経営体制の独立性を依然として維持しており、2026年2月期売上においても、同社はもとより、その他の顧客企業との取引額も増加しています。上場を維持することで、資金調達、人材採用、同社以外の顧客からの受注の継続の効果があります。したがって、三菱重工業株式会社とは戦略的独立パートナーとしての関係の維持を継続する予定です。

取締役会構成（監査等委員）



取締役会構成（社外取締役）



■ 投資家との対話の活発化

また、三菱重工業株式会社の関連会社となった以降も上場及び経営体制の独立性を依然として維持していることから、投資家との対話が活発化しています。機関投資家の取材や小牧事業所の見学会を実施、個人投資家の対面やオンラインでのハイブリッド形式の説明会などを行い、対話を深めています。2026年2月期は機関投資家やアナリストの取材件数が前期の3.6倍となりました。情報差異を改善するために決算説明会の質疑応答要旨を公開するなどの工夫も行っています。また、アナリストカバレッジも始まり、投資家との対話が一層進展しています。

2026年7月末日
現在
なお株式数および
取締役会出席率は
2026年2月末日現在



代表取締役社長
村田 力
(1956年6月10日生まれ)

株式数	21,008株
取締役会出席率	100.0%

当社グループの各セグメントで活躍した経験と見識、実績を有し、2023年5月からは代表取締役社長を務め、経営全般の統括管理と企業価値向上に貢献しています。



取締役上級執行役員
高橋 孝二
(1962年4月10日生まれ)

株式数	925株
取締役会出席率	100.0%

社外での豊富な経験と幅広い見識、エネルギー事業担当としての事業戦略を推進してきた経験と実績を有しており、当社グループの経営戦略の推進に貢献しています。



取締役上級執行役員
高沢 祐之
(1972年1月31日生まれ)

株式数	0株
新任	

社外での豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、当社の執行役員技術・営業本部長として当社の事業全般を推進してきた経験と実績を有しており、当社グループの事業統括に貢献しています。



社外取締役
伊藤 眞理子
(1967年7月28日生まれ)

株式数	500株
取締役会出席率	100.0%

社外での豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社グループの経営戦略およびダイバーシティの推進に貢献しています。



取締役上級執行役員(常勤監査等委員)
吉田 貴彦
(1959年4月8日生まれ)

株式数	0株
新任	

社外での豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般にわたり幅広く監査・監督を行い、当社の企業統治に貢献しています。



社外取締役 (監査等委員)
須郷 知徳
(1968年12月31日生まれ)

株式数	1,400株
取締役会出席率	100.0%

弁護士として長年の実務経験を有しており、豊富な経験と高い見識を監査・監督に活かし、監査機能の充実に貢献しています。



社外取締役 (監査等委員)
江田 信之
(1987年7月10日生まれ)

株式数	1,400株
取締役会出席率	100.0%

公認会計士として長年の実務経験を有しており、豊富な経験と高い見識を監査・監督に活かし、監査機能の充実に貢献しています。

氏 名	性 別	役 職	独立性	特に期待する知見・経験							
				企業経営 経営戦略	海外事業	営 業 マ ー ケ ティ ン グ	技 術 研 究 開 発	財 務 戦 略 ・ 会 計	人 事 事 務 人 材 開 発	法 務 ガバナンス コンプライアンス	E S G ・ S D G s
村田 力	男性	代表取締役社長		●		●	●	●		●	●
高橋 孝二	男性	取締役		●	●	●	●		●	●	
高沢 祐之	男性	取締役		●	●	●	●	●			●
伊藤 眞理子	女性	取締役	独立	●					●		●
吉田 貴彦	男性	監査等委員		●	●	●	●	●		●	
須郷 知徳	男性	監査等委員	独立					●	●	●	
江田 信之	男性	監査等委員	独立	●				●		●	



社外取締役
伊藤 眞理子

1990年10月 日本IBM株式会社入社
1991年6月 アンダーセンコンサルティング(現 アクセンチュア)入社
2000年3月 プラウドフットジャパン株式会社 ディレクター
2014年4月 株式会社みらいワークス 取締役COO就任
2016年5月 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社 シニアマネジャー
2017年7月 一般社団法人湘南MIRAI承継 理事長就任 現在に至る
2022年1月 株式会社エイシング 取締役COO就任
2023年5月 当社社外取締役就任 現在に至る

成果を獲得した時こそ、課題にも取り組み、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組む

第65期(2026年2月期)の連結業績は過去最高の売上高、営業利益、経常利益を達成することができました。中期経営計画2027の2年目での大きな成果となりましたが、事業の拡大や現場環境の変化に伴い、安全衛生やコンプライアンスを含むガバナンス面では、より一層の対応強化が求められる課題も明確になりました。こうした「成果の拡大」と「取り組むべき課題」が同時に顕在化する局面は、成長・拡大期の企業においてしばしば見られるものです。その意味で、成長の手応えとともに、持続的成長に向けた基盤整備の重要性を改めて認識する機会となっています。

100年企業となるための人的資本と強みの育成に力を入れており、ダイバーシティ&インクルージョンを実践するための組織の土台となるHSKフィロソフィリニューアルプロジェクトも立ち上がりました。経営陣はリスクと機会の双方を捉え、健全で透明性の高い経営体制の構築を推進し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでまいります。私は社外取締役として独立した立場から客観的かつ多角的な視点で経営を監督し、ステークホルダーの皆様との信頼関係を基盤に企業価値の向上と持続可能な成長の実現に貢献してまいります。



社外取締役
(監査等委員)
須郷 知徳

2002年10月 弁護士登録 東京弁護士会所属
2002年12月 新井・須郷法律事務所パートナー
2009年5月 須郷法律事務所所長 現在に至る
2023年5月 当社監査等委員である社外取締役就任 現在に至る

「勝って兎の緒を締めよ」を念頭にして、ガバナンス体制の充実・強化を目指す

当社は中期経営計画2027の2年目にあたる2026年2月期に、売上高、営業利益、経常利益、ともに過去最高の連結業績を記録しました。今後は経営陣一丸となり、さらなる業績の向上を目指すことは当然ですが、一方でイラン情勢などの世界情勢は予断を許さず、特にエネルギー環境については厳しい予想も散見されるところです。このような状況において、私は企業法務を業務の主軸としてきた弁護士として「勝って兎の緒を締めよ」の諺通り、当社におけるガバナンス体制の充実・強化を目指して参ります。また、新しい顔ぶれも加入した業務執行取締役に対するモニタリングを充実させるため、取締役会のみに限らず、できるだけ取締役の方々との多くの接点をもち、これまで以上に積極的な情報収集と意思疎通を図っていくことに努めます。こうした活動を通じて、当社に起こりうるリスクの萌芽を事前に察知し、弁護士としての視点からの確かつ万全なリスク管理を行っていくことで、ステークホルダーの皆様に応えていく所存です。



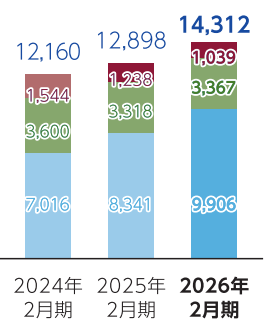
社外取締役
(監査等委員)
江田 信之

2011年12月 公認会計士試験合格
2012年2月 有限責任監査法人トーマツ入社
2016年7月 公認会計士登録
2022年3月 フィンポート会計グループ入社 現在に至る
2023年5月 当社監査等委員である社外取締役就任 現在に至る

業績の向上、取引拡大に伴い、内部統制の実効性を高め、定着させていきたい

2026年2月期の連結業績は、売上高・営業利益・経常利益ともに過去最高となり、中期経営計画2年目としてとても良い成果となりました。環境・エネルギー分野や航空・宇宙分野における需要拡大が業績を牽引したことに加え、継続的なコスト削減の取り組みが成果の質を高めました。2023年の統合レポートで示されたとおり、投資効率の改善、価格改定、生産性向上といった施策を着実に積み重ね、収益力を強化してきたことが、需要拡大局面において大きく機能したものだと思います。2027年2月期の売上高予想は167億円と、直近実績からさらに24億円の増加が見込まれています。取引規模が拡大すれば、リスクの内容や性質も変化していきます。現在有効に機能している内部統制も、今後の変化に応じて見直していくことが求められます。法令遵守やコンプライアンスの徹底はもとより、その先にある企業目的の達成を見据えることができる、実効性の高い内部統制を構築し、定着させることが重要だと思います。この点で、私は社外取締役として経営の監督を通じて、内部統制強化に貢献することが、重要な役割の一つと考えています。

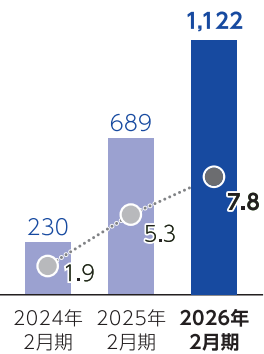
連結財務ハイライト



売上高
(単位:百万円)

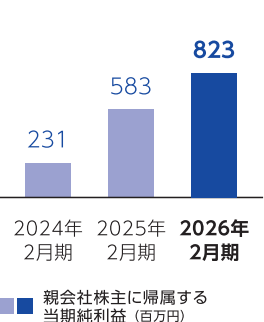
放電加工・表面処理セグメントの2026年2月期の増収は、航空機エンジン部品需要や防衛装備品需要の増加を背景に航空・宇宙分野が好調に推移したことに加え、電力需要の増加により環境・エネルギー分野も堅調に推移したことによるものです。この結果、**売上高は過去最高を更新しました。**なお、金型セグメントの2026年2月期の増収は、海外子会社におけるアルミ押出用金型の需要増加が主因です。機械装置等セグメントの2026年2月期の減収は、機械設備の受注減少が主因です。

※ セグメント間の組替：2025年3月より放電加工・表面処理セグメントの環境事業の一部を機械装置等セグメントへ移管しております。これに伴い過去の数値も変更しております。



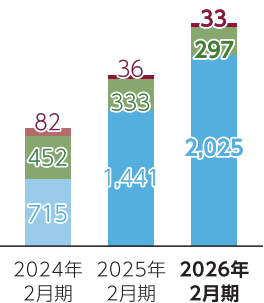
営業利益・営業利益率
(単位:百万円・%)

2025年2月期の営業利益の増加は、価格改定に加え、環境・エネルギー分野および航空・宇宙分野の生産量増加により採算が改善したことによるものです。**2026年2月期の営業利益の増加は、売価の適正化や適正原価の維持など効率的な経費管理による利益創出体制の構築が進展したところに、環境・エネルギー分野および航空・宇宙分野の生産量が増加したことで、過去最高を更新しました。**



親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)

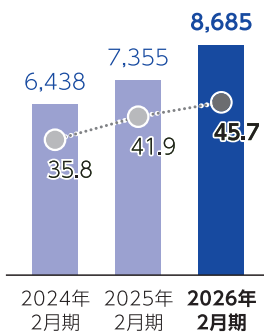
2025年2月期の純利益の増加は営業利益の増加が主因です。減損損失を計上した一方、投資有価証券売却益の増加や過去の欠損等による法人税等負担の軽減が寄与しました。**2026年2月期の純利益の増加は営業利益の増加が主因です。**一方で、固定資産の減損損失や除却損の影響もあり、前期比239百万円増となりました。



セグメント別営業利益*
(単位:百万円)

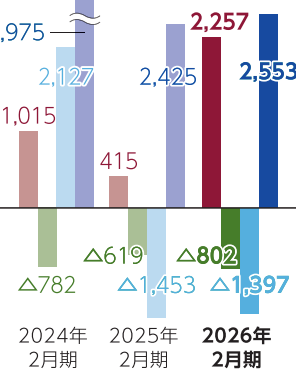
放電加工・表面処理セグメントの2026年2月期の増益は、生産性向上および前期に実施した一部製品の価格改定効果により採算が改善したことに加えて、増収となったことによるものです。**金型セグメントの2026年2月期の減益は、国内のアルミ押出用金型の減収が主因です。機械装置等セグメントの2026年2月期の減益は、自動車関連プレス部品は価格改定効果により採算が改善したものの、機械設備の減収影響が大きく、全体として微減となりました。**

※ 全社費用調整前営業利益



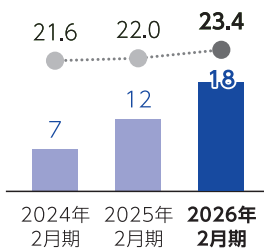
自己資本・自己資本比率
(単位:百万円・%)

2025年2月期および2026年2月期の自己資本比率の上昇は、収益性の改善により当期純利益が増加し、利益剰余金が積み上がったことが主因です。



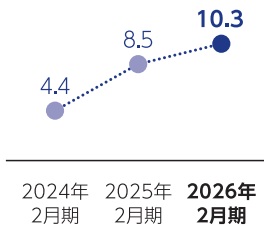
キャッシュフロー
(単位:百万円)

2026年2月期は、税金等調整前当期純利益の計上等により営業活動で資金を獲得した一方、有形固定資産の取得等の投資活動による支出や、借入金返済・配当金支払い等の財務活動による支出が発生しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比128百万円増の2,553百万円となりました。



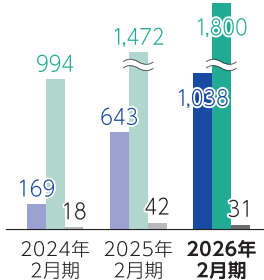
株主還元
(単位:円・%)

当社は安定的かつ継続的な利益還元を基本方針としております。2026年2月期は、増益を踏まえ、**1株当たり配当金を6円増記しました。**



ROE
(自己資本当期純利益率)
(単位:%)

2025年2月期および2026年2月期のROE上昇は、収益性の改善により当期純利益が増加したことが主因です。



経常利益、設備投資、研究開発
(単位:百万円)

連結財務サマリー

財務データ	単 位	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
売上高	百万円	12,160	12,898	14,312
営業利益	百万円	230	689	1,122
経常利益	百万円	169	643	1,038
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	231	583	823
売上高営業利益率	%	1.9	5.3	7.8
売上高経常利益率	%	1.4	5.0	7.3
売上高当期純利益率	%	1.9	4.5	5.8
純資産額	百万円	7,229	8,264	9,688
総資産額	百万円	17,974	17,551	19,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,015	415	2,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△782	△619	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,127	△1,453	△1,397
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	3,975	2,425	2,553

1株当たり金額	単 位	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
1株当たり純資産	円	603.32	688.91	813.23
1株当たり当期純利益	円	32.48	54.64	77.07
1株当たり配当額	円	7	12	18

主な指標	単 位	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
設備投資	百万円	994	1,472	1,800
研究開発	百万円	18	42	31
減価償却費	百万円	667	729	862
EBITDA	百万円	872	1,421	1,985
EBITDAマージン	%	7.2	11.0	13.9
流動比率	%	134.2	139.1	160.3
当座比率	%	106.3	105.3	117.2
固定比率	%	138.9	132.7	126.0
固定長期適合率	%	85.6	88.4	84.3
自己資本比率	%	35.8	41.9	45.7
ROA (総資産当期純利益率)	%	1.4	3.3	4.5
ROE (自己資本当期純利益率)	%	4.4	8.5	10.3
PBR	倍	3.2	1.8	5.2
配当性向	%	21.6	22.0	23.4

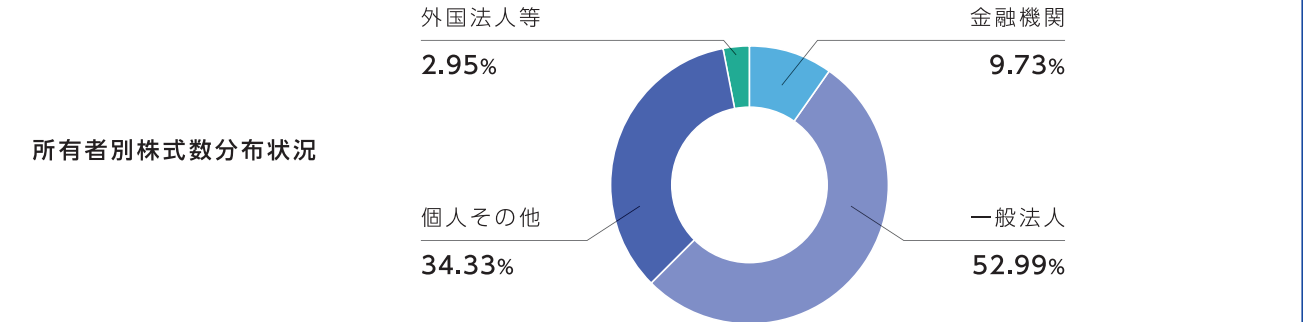
会社概要（2026年2月28日現在）

会社名	株式会社放電精密加工研究所 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO., LTD.
本社所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11F
設立	1961年(昭和36年)
代表者	代表取締役社長 村田 力
資本金	18億8,919万円
従業員数	752名(連結)、573名(単体)
関係会社	KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場（証券コード 6469）

株式情報（2026年2月28日現在）

株式の状況	発行可能株式総数	13,200,000株	
	発行済株式の総数	10,953,900株	
	株主数	6,125名	
大株主の状況	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
	三菱重工業株式会社	3,746	35.10
	東京中小企業投資育成株式会社	733	6.87
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	408	3.83
	株式会社二村	389	3.64
	放電精密加工研究所社員持株会	379	3.55
	二村山林有限会社	272	2.55
	二村勝彦	242	2.27
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	192	1.80
	細江廣太郎	181	1.69
	日本碍子株式会社	180	1.68

注1) 持株比率は、自己株式(273,170株)を控除して計算しております。
注2) 自己株式は、上記大株主からは除外しております。
注3) 日本碍子株式会社は、2026年4月1日付でNGK株式会社に名称変更しております。



沿革

● 1961年

放電精密加工研究所を設立し、放電加工を中心とした技術で受託加工の事業を開始

● 1963年

アルミ押出用金型の製造をはじめとした金型事業を開始

● 1964年

航空・宇宙部品の受託加工を開始

● 1973年

セラミックスハニカム押出用金型の製造を開始

● 1981年

米国より特殊耐熱および耐食コーティング処理技術を導入、航空機エンジン部品の表面処理事業を開始

● 1985年

ガスタービン部品の製造を開始

● 1987年

タイ国に合併会社 KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO.,LTD.を設立

● 1991年

プレス成形システムを開発

● 1999年

ジャスダック証券取引所へ上場

● 1999年

プレス機製造販売を本格的に事業化

● 2002年

デジタルサーボプレス機「ZENFormer」(世界最高レベルの精度のオリジナルプレス機)を発表

● 2003年

中国に天津和興機電技術有限公司を現地資本と合併で設立(2025年1月に資本関係解消)

● 2005年

クロムフリー表面処理剤「ZECCOAT」(有害なクロムを含まないオリジナル塗料)の製造販売を開始

● 2014年

航空機エンジン部品への本格参入(部分工程の加工の域を超えて、一貫生産を担うトータルソリューションサービスの提供開始)

● 2019年

子会社の株式会社ミヤギ(高精度の金型を製造)を吸収合併

● 2020年

KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO.,LTD.を連結子会社化

● 2021年

資源循環型社会の構築に向けた取り組みを開始

● 2024年

三菱重工業株式会社と資本業務提携契約を締結

● 機械装置分野に参入／エネルギー・自動車分野の成長で売上拡大

● 放電加工を中心とした受託加工開始／住宅および航空・宇宙分野に参入

● 自動車分野に参入／住宅需要増で売上拡大

● エネルギー分野に参入／自動車・住宅分野の需要増で売上拡大

● 環境に配慮した自社製品を開発／エネルギー・自動車分野の需要増で売上拡大

● 航空機エンジン部品へ本格参入／自動車分野が堅調に推移し売上さらに拡大

● 環境・エネルギー、航空・宇宙分野の需要増で売上拡大

事業所一覧

● 本 社

〒222-8580
神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11F
TEL 045-277-0330 / FAX 045-565-9177

● 厚木事業所

〒243-0032
神奈川県厚木市恩名5-19-26
TEL 046-221-3113 / FAX 046-222-0656

● 大和事業所

〒242-0014
神奈川県大和市上和田1654-4
TEL 046-240-1922 / FAX 046-240-1925

● 成田事業所

〒289-1751
千葉県山武郡横芝光町長山台1-8
TEL 0479-82-5720 / FAX 0479-82-5745

● 名古屋事業所

〒480-0305
愛知県春日井市坂下町6-783
TEL 0568-93-0666 / FAX 0568-93-0711

● 小牧事業所

〒485-0802
愛知県小牧市大草字年上坂6255-1
TEL 0568-47-1257 / FAX 0568-47-1258

● 春日井工場

〒480-0306
愛知県春日井市上野町3-5-9
TEL 0568-93-9823 / FAX 0568-88-8965

● 岡山事業所

〒709-0718
岡山県赤磐市釣井100-2
TEL 086-995-3100 / FAX 086-995-3200

● 若狭工場

〒919-1552
福井県三方上中郡若狭町 若狭テクノバレー1-5-3
TEL 0770-62-1810 / FAX 0770-62-1812